

防衛省

Ministry of Defense

我が国の防衛と予算

Defense Programs and Budget of Japan

平成31年度概算要求の概要



空白

平成31年度概算要求の考え方

1

I 防衛関係費

3

II 領域横断的（クロス・ドメイン）な防衛力の強化

5

1 新領域の能力強化

5

- (1) 宇宙領域の能力強化
- (2) サイバー領域の能力強化
- (3) 電磁波領域の能力強化

2 海空領域の能力強化

9

- (1) 航空領域の能力強化
- (2) 海上領域の能力強化
- (3) スタンド・オフ火力の強化
- (4) 太平洋側の島嶼部における防空態勢の強化

3 弾道・巡航ミサイル攻撃対処能力の強化

14

4 機動・展開能力の強化

15

5 運用基盤の強化

17

- (1) 継戦能力・抗たん性の強化
- (2) 輸送力の強化
- (3) 指揮統制・情報通信体制の整備
- (4) 装備品の可動率向上
- (5) 施設の機能強化

6 大規模災害等への対応

20

- (1) 災害対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化
- (2) 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施
- (3) 災害対処に資する装備品の取得等

7 情報機能の強化

23

III 人的基盤の強化

24

- 1 優秀な人材を確保するための施策の推進
- 2 女性の活躍とワークライフバランスのための施策の推進
- 3 教育・研究体制の強化等
- 4 衛生機能の強化

IV 技術基盤等の強化

30

- 1 装備品の早期実用化に向けた研究開発の推進
- 2 技術的優越を確保するための戦略的な取組の推進
- 3 プロジェクト管理等を通じた最適な取得の推進
- 4 防衛装備・技術協力の推進
- 5 防衛生産・技術基盤の維持・強化施策の推進

V インド太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善

36

- 1 インド太平洋地域の安定化への対応
- 2 グローバルな安全保障課題への適切な対応

VI 日米同盟強化及び基地対策等

39

- 1 米軍再編関係経費〔地元の負担軽減に資する措置〕
- 2 SACO関係経費
- 3 基地対策等の推進

VII 効率化への取組

41

- 1 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達
- 2 維持・整備方法の見直し
- 3 民生品の使用・仕様の見直し
- 4 装備品のまとめ買い
- 5 原価の精査等

VIII その他

42

- 1 編成・機構定員関連事業
- 2 公文書管理の適正の確保のための取組
- 3 税制改正要望

主要な装備品等

44

参考資料

50



我が国の防衛と予算

平成31年度概算要求の概要

目次



平成31年度概算要求の考え方

- 1 本年中に予定される防衛計画の大綱の見直し及び次期中期防衛力整備計画策定にかかる省内の検討状況を踏まえ、平成31年度概算要求を実施。
- 2 厳しい安全保障環境の中、将来に向けて我が国防衛に万全を期すため、現実に真正面から向き合った防衛体制を構築することとし、防衛力を大幅に強化する。特に、あらゆる事態において国民の命と平和な暮らしを守り抜くため、陸・海・空という従来の領域にとどまらず、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を横断的に活用（クロス・ドメイン）した防衛力の構築が必要。また、日米同盟やインド、豪州といったパートナー国、ASEAN諸国等との防衛協力が我が国及び地域の平和と安定の維持に非常に有効であることを踏まえ、これらを深化・発展させることが可能な防衛力を構築する必要。さらに、防衛力構築には時間を要することを踏まえ、我が国の人口動態、諸外国の軍事動向、将来の技術動向も見据えた防衛力を構築する必要。
- 3 そのため、優先分野への重点的な資源配分、少子高齢化等も踏まえた人的基盤の強化、研究開発の構造改革を含む技術基盤の強化、戦略環境の変化を踏まえた日米同盟の強化・諸外国との協力の強化が重要。
- 4 格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、調達効率化にかかる各種取組等を通じて、一層の合理化を徹底。

概算要求の考え方

我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえれば、防衛力の「質」及び「量」を必要かつ十分に確保することが不可欠。陸・海・空という従来の領域にとどまらず、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の活用が死活的に重要になっている。新たな領域を含め、領域横断(クロス・ドメイン)作戦を実現できる体制を構築することが必要。重視事項は以下の通り。

新領域の能力強化

- 宇宙・サイバー・電磁波領域における脅威が多様化・深刻化する中、様々な脅威から国民の生命・財産を守るべく、宇宙領域における対処能力の強化やサイバー攻撃対処態勢の強化、電磁波への対応能力向上の取組などが重要。

海空領域の能力強化

- 我が国防衛のためには、航空優勢及び海上優勢を確実に維持・強化することが不可欠。また、脅威圏外からの対応や島嶼間射撃により、侵攻に対処することが重要。

弾道・巡航ミサイル攻撃対処能力の強化

- 弾道・巡航ミサイル脅威が多様化・深刻化する中、陸海空自衛隊が有する能力を一体的・有機的に連携させることにより、効果的・効率的に対処することが重要。

機動・展開能力の強化

- 抑止力・対処力向上のため、平素から部隊の迅速かつ継続的な展開の実効性向上やプレゼンス強化を図ることが重要。

運用基盤の強化

- 自衛隊が各種事態に継続的に対応するためには、その運用基盤である駐屯地・基地等の抗たん性の確保や、所要の弾薬や燃料の確保、装備品の可動率向上の取組などが必要。

人的基盤の強化

- 自衛隊の任務遂行を支える人的基盤を強化するため、優秀な人材を確保するとともに、女性の活躍やワークライフバランスの推進、予備自衛官等制度の充実など各種施策を総合的に推進していく必要。

技術基盤の強化

- 急激な技術革新の中、先端的な防衛装備の質と量を確保するためには、装備品の早期実用化や技術的優越の確保に向けた取組を推進する必要。

防衛関係費

防衛関係費全般

【 歳出予算（三分類） 】

（単位：億円）

区 分	平成30年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成31年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
防衛関係費	49,388 (51,911)	392[0.8] (660[1.3])	52,926 (52,986)	3,538[7.2] (1,075[2.1])
人件・糧食費	21,850	187[0.9]	21,908	59[0.3]
物件費	27,538 (30,061)	205[0.7] (472[1.6])	31,017 (31,078)	3,479[12.6] (1,017[3.4])
歳出化経費	17,590 (18,898)	226[1.3] (131[0.7])	20,647 (20,708)	3,057[17.4] (1,809[9.6])
一般物件費 ※活動経費	9,949 (11,163)	△21[△0.2] (341[3.2])	10,370 (10,370)	422[4.2] (△793[△7.1])

（説明）

- []は対前年度伸率（%）である。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある（以下同じ）。
- 上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの、下段（ ）内は含んだものである。総額におけるその金額は、
SACO関係経費として、
平成30年度： 51億円 平成31年度： 事項要求
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成30年度： 2,161億円 平成31年度： 事項要求
新たな政府専用機導入に伴う経費として、
平成30年度： 312億円 平成31年度： 61億円 である。
- 平成31年度の為替レートは、1ドル=110円である。

【 新規後年度負担 】

（単位：億円）

区 分	平成30年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成31年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
合 計	19,938 (21,164)	238[1.2] (△135[△0.6])	25,141 (25,141)	5,203[26.1] (3,977[18.8])
従 来 分	19,666	519[2.7]	25,109	5,443[27.7]
長期契約	272	△281[△50.8]	32	△240[△88.1]

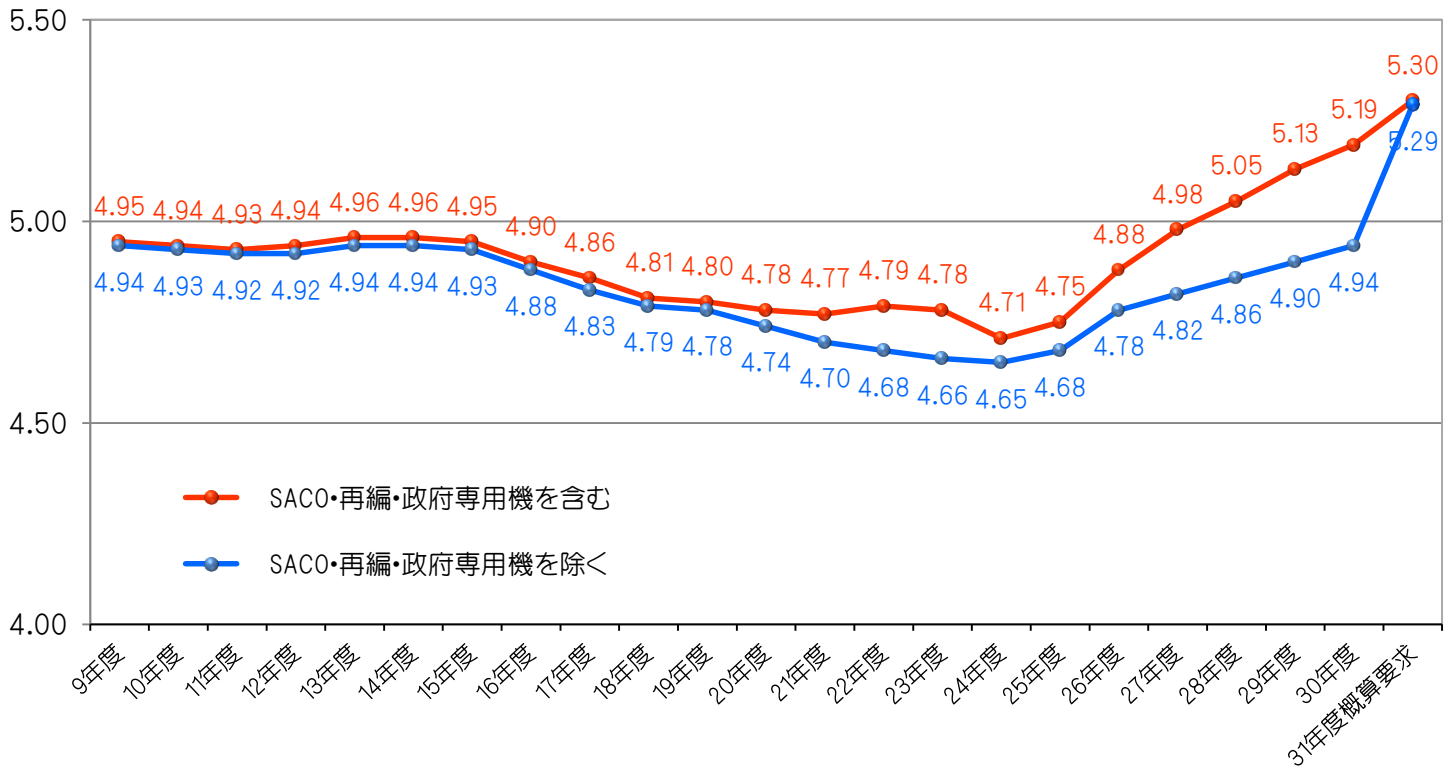
（説明）

- []は対前年度伸率（%）である。
- 上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの、下段（ ）内は含んだものである。総額におけるその金額は、
SACO関係経費として、平成30年度： 65億円 平成31年度： 事項要求
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成30年度： 1,099億円 平成31年度： 事項要求
新たな政府専用機導入に伴う経費として、
平成30年度： 62億円 平成31年度： 一億円 である。
- 長期契約の内訳は以下のとおりである。
平成30年度： F110エンジン（戦闘機（F-2）用）維持部品のPBL
平成31年度： PAC-3ミサイル用部品の包括契約

防衛関係費の推移等

総額の推移

(単位：兆円)



伸率の推移

(単位：%)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
SACO・再編・政府専用機を含む	2.1	△ 0.2	△ 0.2	0.1	0.4	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.3
SACO・再編・政府専用機を除く	2.0	△ 0.3	△ 0.2	0.0	0.3	0.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
SACO・再編・政府専用機を含む	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.3	0.9	2.8	2.0	1.5	1.4	1.3	2.1
SACO・再編・政府専用機を除く	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	0.8	2.2	0.8	0.8	0.8	0.8	7.2

(注) 上記の計数は、歳出ベースである。

- 注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。
 2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。
 3：本文中の赤字は、新規事業を表示している。

II 領域横断的（クロス・ドメイン）な防衛力の強化

我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえれば、防衛力の「質」及び「量」を必要かつ十分に確保することが不可欠。陸・海・空という従来の領域にとどまらず、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を含め、領域横断（クロス・ドメイン）作戦を実現できる体制を構築する。

1 新領域の能力強化

宇宙・サイバー・電磁波領域における脅威が多様化・深刻化する中、様々な脅威から国民の生命・財産を守るべく、宇宙領域における対処能力の強化やサイバー攻撃対処態勢の強化、電磁波への対応能力向上の取組などを実施する。

宇宙関連経費 925 億円※

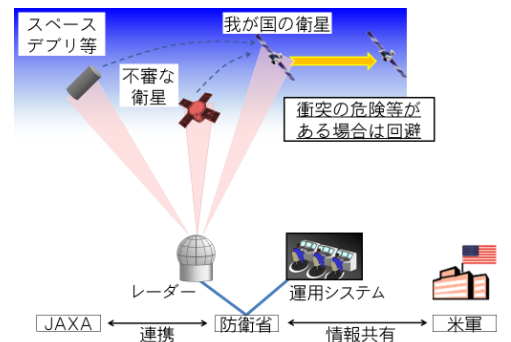
(1) 宇宙領域の能力強化

※ 弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分を除く。

- 宇宙状況監視（SSA※）システムの取得（268億円）
 - ・ 米軍及び国内関係機関等と連携し、宇宙状況監視の実運用を担うため、Deep Space（※）監視用レーダー及び運用システムを取得

※ SSA：Space Situational Awareness

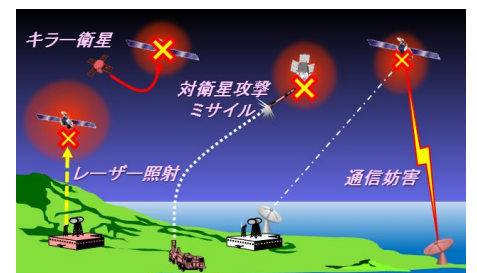
※ Deep Space：高度約5,800kmを境界として、地球から遠い側



宇宙監視システムとその運用（イメージ）

- 宇宙を利用したC4ISR（※）の機能強化のための調査研究等（20億円）
 - ・ 宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究
 - ・ 宇宙領域における電磁波監視態勢の在り方に関する調査研究
 - ・ 人工衛星の脆弱性とその対策に関する調査研究
 - ・ 宇宙空間の安定的な利用に係る調査研究

※ C4ISR：Command（指揮）、Control（統制）、Communication（通信）、Computer（コンピュータ）、Intelligence（情報）、Surveillance（監視）、Reconnaissance（偵察）



宇宙空間の安定的利用への脅威（イメージ）

- 宇宙設置型の光学望遠鏡を含むSSA能力向上の調査研究（0.3億円）

- 衛星通信の利用（535億円）
 - ・ Xバンド防衛通信衛星3号機（スーパーバードC2号機の後継衛星）の一部整備
 - ・ Xバンド通信衛星に対応するための装備品等の改修等
 - ・ 商用通信衛星回線の借り上げ、衛星通信器材の整備・維持等



Xバンド防衛通信衛星（イメージ）

- 商用画像衛星・気象衛星情報の利用（102億円）
 - ・ 画像解析用データの取得（World View-4、国産商用光学衛星、超小型地球観測衛星等）
- 米空軍宇宙基礎課程等への派遣（0.2億円）
 - ・ 米国コロラド州の米空軍基地で実施する「宇宙基礎課程」等に要員を派遣し、宇宙全般に関する知見を習得
 - ・ 宇宙分野における多国間机上演習等への参加

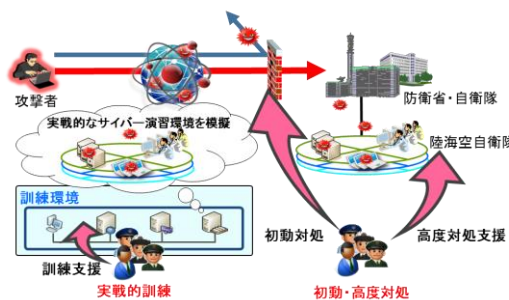
※ 弾道ミサイル防衛関連経費（宇宙関連部分のみ）3,399億円

(2) サイバー領域の能力強化

- サイバー体制の充実・強化

サイバー防衛隊の充実・強化（約150名→約220名）

- ・ 実戦的訓練体制の強化（約50名増）
実戦的なサイバー攻撃対処訓練を行うための体制を強化
- ・ 初動対処・高度対処体制の強化（約20名増）
防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃に対処するための体制を強化



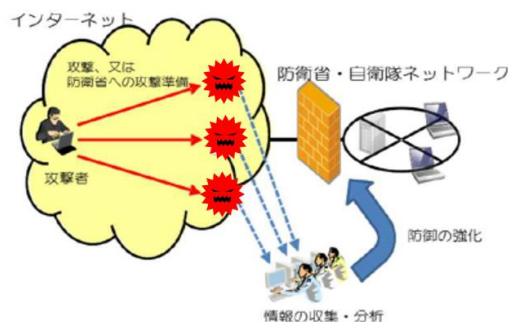
体制の充実・強化（イメージ）

- 防衛情報通信基盤（DII）の整備（クローズ系）（110億円）
内部侵入等によるサイバー攻撃への防護のため、防衛情報通信基盤（DII）のクローズ系システムを整備

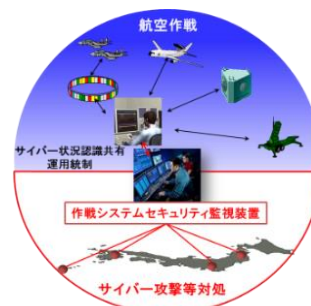
- サイバー情報収集装置の整備（38億円）
防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃手法に関する情報収集を行うため、サイバー情報収集装置を整備

- サイバー攻撃対処に係る部外力の活用（24億円）
サイバー攻撃対処に関する高度な専門的知見を必要とする業務について、部外力を活用

- 航空作戦システムのサイバーセキュリティ対策の強化（6億円）
航空自衛隊の作戦システムに対するサイバー攻撃等を迅速に察知し、的確に対処するため、セキュリティ監視装置を整備

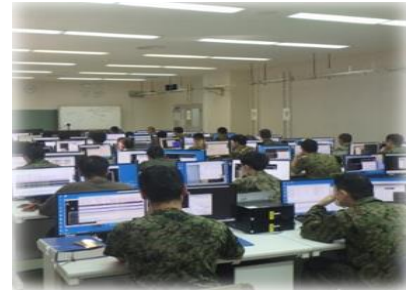


サイバー情報収集装置（イメージ）



作戦システムセキュリティ監視装置

- サイバー共通課程の実施（0.5億円）
各自衛隊の共通教育としてサイバーセキュリティに関する共通かつ高度な知識・技能を修得させ、サイバー人材を育成

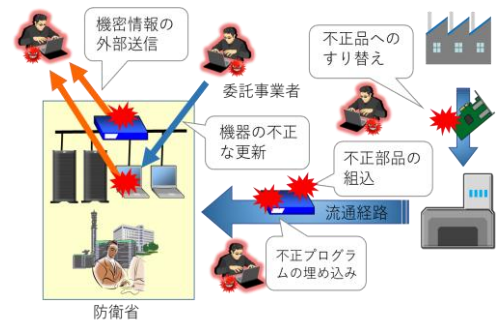


サイバー共通課程の実施（イメージ）

- サイバーセキュリティに関する国際訓練等への参加（0.6億円）
サイバー攻撃対処能力の向上のため、国際訓練等への参加により最新の技術等を修得

- 情報システムのサプライチェーン・リスク（※）対処に関する調査研究（1億円）
不正なチップやソフトウェアをサプライチェーンにおいて混入される等の攻撃に対し、それらを検知し排除するための手法・対策について調査・研究を実施

※ サプライチェーン・リスク：発注者へ情報システムや機器等が納入されるまでの開発や製造に係る一連の工程に加えて、当該情報システムや機器等の運用・保守・廃棄を含むライフサイクル全体に存在するリスク



情報システムのサプライチェーン・リスク（イメージ）

（3）電磁波領域の能力強化

- 防衛省・自衛隊における効果的・効率的な電磁波の利用に係る企画立案及び他省庁との調整機能を強化するため、整備計画局情報通信課に「電磁波政策室（仮称）」を新設
- 電磁波領域における統合運用に係る企画立案機能を整備するため、統合幕僚監部指揮通信システム部指揮通信システム企画課に「電磁波領域企画班（仮称）」を新設
- 電磁波領域管理の最適化のための調査研究（0.2億円）
領域横断的な統合運用に寄与するため、電磁波の有効活用に資する各自衛隊の情報共有等について、技術的観点から調査研究を実施

- 戦闘機（F-15）の電子戦能力の向上
 周辺諸国の航空戦力の強化に対応するため、能力の高い新たな電子戦装置を搭載するなどの改修を実施
 ※ 事業全体の詳細については9ページ参照



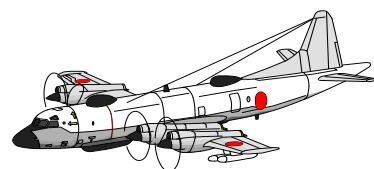
戦闘機（F-15）の電子戦能力の向上

- ネットワーク電子戦システムの取得（1式：25億円）
 電波の収集・分析及び通信妨害により、作戦を有利に進めるため、陸上自衛隊のネットワーク電子戦システムを整備



ネットワーク電子戦システム

- 多用機（UP-3D）の機体改修（15億円）
 近年の電子戦のすう勢を踏まえた訓練支援を行うため、改修した訓練用電波妨害装置を搭載するための機体改修を実施



UP-3D（多用機：訓練支援機）

- 自動警戒管制システム（JADGE）の電子戦情報の共有・処理能力の向上（29億円）
 電磁波に関する情報共有に資するため、自動警戒管制システム（JADGE）に部隊等が保有する電子戦情報を付与



JADGEの能力向上（イメージ）

2 海空領域の能力強化

我が国防衛のためには、航空優勢及び海上優勢を確実に維持・強化することが不可欠。また、脅威圏外からの対応や島嶼間射撃により、侵攻に対処する体制を強化する。

(1) 航空領域の能力強化

- 戦闘機（F-35A）の取得（6機：916億円）
 - ※ その他関連経費（整備用器材等）として、別途475億円を計上



戦闘機(F-35A)

- 戦闘機（F-15）の能力向上（2機改修：101億円）
 - 周辺諸国の航空戦力の強化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、スタンド・オフ・ミサイル（JASSM等）の搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等に必要改修を実施
 - ※ その他関連経費（設計変更等）として、別途439億円を計上



戦闘機(F-15)

- スタンド・オフ・ミサイルの取得（73億円）
 - 我が国防衛における敵艦隊の侵攻阻止、上陸部隊の排除やBMDイージス艦の防護といった任務に従事する隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外（スタンド・オフ）から対処できるF-35Aに搭載するスタンド・オフ・ミサイル（JSM）の取得



スタンド・オフ・ミサイル(JSM) (イメージ)

- 戦闘機部隊等の体制移行の実施
 - ・ 航空優勢の確実な維持に向けた態勢を整えるため、戦闘機部隊の体制移行を実施
 - ・ F-2飛行隊を三沢基地から百里基地へ移動



戦闘機部隊等の体制移行の実施

- 滞空型無人機（RQ-4Bグローバルホーク）の取得（81億円）
 - ・ 広域における常続監視能力の強化のため、滞空型無人機1機の機体組立て経費等を計上
 - ※ その他関連経費（整備用器材等）として、別途108億円を計上



滞空型無人機(RQ-4Bグローバルホーク)
(写真は同型機種)

- 新早期警戒機（E-2D）の取得（2機：544億円）
南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新早期警戒機を取得
- ※ その他関連経費（7機分の長納期部品）として、別途265億円を計上



新早期警戒機(E-2D)

- 早期警戒管制機（E-767）の能力向上（1機：129億円）
現有のE-767の警戒監視能力の向上のため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載等に必要の機体改修を実施



早期警戒管制機(E-767)

- 警戒航空団（仮称）の新編
我が国周辺の空域における、常時継続的な警戒監視を安定的に実施する体制を強化するため、警戒航空隊を警戒航空団（仮称）に格上げ



警戒航空団(仮称)の新編

- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の取得（1式：138億円）
防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改善型）を取得



03式中距離地对空誘導弾(改善型)

- 11式短距離地对空誘導弾の取得（1式：46億円）
機動展開部隊等に対する防空能力強化のため、各種経空脅威に対応し得る11式短距離地对空誘導弾を取得



11式短距離地对空誘導弾

- 対空戦闘指揮統制システムの取得（2式：71億円）
経空脅威に対して、統合運用により効果的に対処するため、対空戦闘指揮統制システムを取得



対空戦闘指揮統制システム

（2）海上領域の能力強化

- 固定翼哨戒機（P-3C）の能力向上（0.3億円）
固定翼哨戒機の探知識別能力を向上させるため、レーダーの性能向上に必要な改修を実施
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（5機：23億円）
固定翼哨戒機の体制を維持するため、P-3Cに機齢延伸措置を実施
- 哨戒ヘリコプターの機齢延伸（5機：76億円）
哨戒ヘリコプターの体制を維持するため、SH-60K（3機）及びSH-60J（2機）に機齢延伸措置を実施

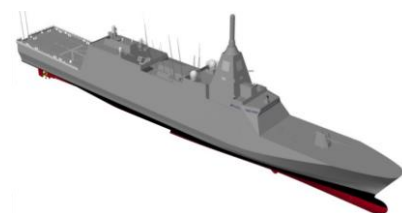


固定翼哨戒機(P-3C)



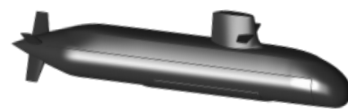
哨戒ヘリコプター(SH-60K)

- 護衛艦の建造（2隻：995億円）
護衛艦部隊の54隻体制への増勢のため、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した護衛艦（30年度型護衛艦3番艦及び4番艦（3,900トン））を建造

31年度護衛艦(3,900トン)
(イメージ)

- 護衛艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事3隻及び部品調達4隻分：61億円）
護衛艦の体制を維持するため、「あさぎり」型（3隻）、「あぶくま」型（1隻）、「こんごう」型（2隻）及び「むらさめ」型（1隻）護衛艦に艦齢延伸措置を実施

- 潜水艦の建造（1隻：711億円）
潜水艦22隻体制により、我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（29年度型潜水艦3番艦（3,000トン））を建造



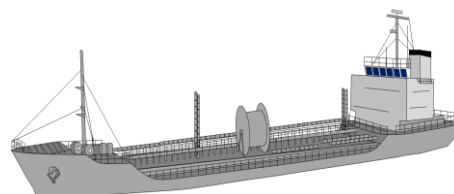
31年度潜水艦(3,000トン)
(イメージ)

- 潜水艦の艦齢延伸
（艦齢延伸工事4隻及び部品調達3隻分：62億円）
潜水艦を16隻体制から22隻体制へ増勢するため、「おやしお」型潜水艦に艦齢延伸措置を実施



「おやしお」型潜水艦
(2,700トン)

- 油槽船（仮称）の整備（2隻：55億円）
艦艇の支援能力確保のため、油槽船（仮称）を整備

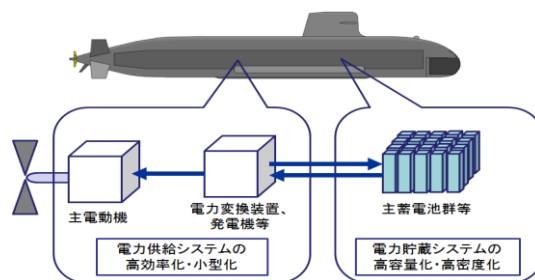


油槽船(仮称)
(イメージ)

- モジュール化UUV※の研究（42億円）
モジュール交換可能な長期運用型UUVを試作し、警戒監視や海洋観測等の多様な任務に適応可能なUUV技術を確立する研究を実施

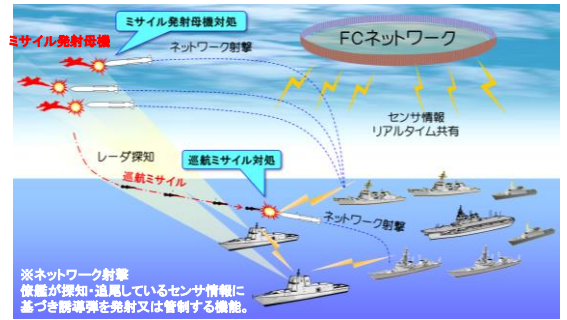
※ UUV：Unmanned Underwater Vehicle（無人水中航走体）

- 潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システムの研究（44億円）
潜水艦の水中持続力の向上及び大型化抑制を図るための、電力貯蔵システムの高容量化・高密度化及び電力供給システムの高効率化・小型化に関する研究



潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システム(イメージ)

- FCネットワークの研究（69億円）
汎用護衛艦等のセンサ情報をリアルタイムに共有するとともに、ネットワーク射撃を可能にするFC（Fire Control）ネットワークに関する研究



FCネットワーク(イメージ)

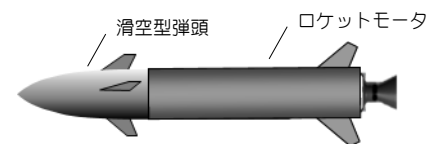
- 12式地对艦誘導弾の取得（1式：132億円）
対艦戦闘能力強化のため、現有の88式地对艦誘導弾の能力を向上させた12式地对艦誘導弾を取得



12式地对艦誘導弾

(3) スタンド・オフ火力の強化

- 戦闘機（F-35A）の取得（再掲）
- 戦闘機（F-15）の能力向上（再掲）
- スタンド・オフ・ミサイルの取得（再掲）
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究（138億円）
島嶼防衛のための島嶼間射撃を可能とする、高速で滑空し、目標に命中する島嶼防衛用高速滑空弾の研究



島嶼防衛用高速滑空弾(イメージ)

(4) 太平洋側の島嶼部における防空態勢の強化

- 硫黄島レーダーのJADGEとの接続等（1億円）
硫黄島レーダー（FPS-2）をJADGEに接続することにより、硫黄島周辺空域における警戒監視能力を向上
- 早期警戒管制機（E-767）の能力向上（再掲）



硫黄島レーダー(FPS-2)

3 弾道・巡航ミサイル攻撃対処能力の強化

弾道・巡航ミサイル脅威が多様化・深刻化する中、陸海空自衛隊が有する能力を一体的・有機的に連携させることにより、効果的・効率的に対処する体制を強化する。

弾道ミサイル防衛関連経費 4, 244 億円

○ 陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の整備

- ・ ロフテッド軌道への対応能力等、我が国の弾道ミサイル防衛能力を飛躍的に向上させる最新鋭のレーダー（LMSSR）を搭載したイージス・アショア本体2基の取得等を実施（1基当たりの取得経費：1, 237億円）

〔31年度計上額※：2, 352億円〕
 ※ 関連経費を含む



イージス・アショア

- SM-3ブロックII A及びSM-3ブロックI Bの取得（818億円）
 弾道ミサイル防衛に使用するSM-3ブロックII A及びSM-3ブロックI Bを取得
 （※ SM-3ブロックI Bは一括調達を検討中）



SM-3ブロックII A

- 「あたご」型護衛艦の能力向上改修（75億円）
 ・ SM-3ブロックII Aを発射できるようにするための改修を実施

- ペトリオット・システムの改修等（199億円）
 ・ 弾道ミサイル対処能力及び防空能力を維持・向上させるため、ペトリオット・システムのバージョンアップ改修を実施（111億円）
 ・ PAC-3ミサイルの再保証により、耐用命数を迎える部品を交換するとともに、ミサイル全体の点検を実施し、所要のPAC-3ミサイルを確保（88億円）

- O3式中距離地对空誘導弾（改善型）の取得（再掲）

- 11式短距離地对空誘導弾の取得（再掲）

- 対空戦闘指揮統制システムの取得（再掲）

- FCネットワークの研究（再掲）

- 弾道ミサイル等対処訓練の実施
 弾道ミサイル等対処に係る自衛隊の一連の対応要領を訓練するとともに、米軍との連携要領を向上



弾道ミサイル等対処訓練（イメージ）

4 機動・展開能力の強化

抑止力・対処力向上のため、平素から部隊の迅速かつ継続的な展開の実効性向上やプレゼンス強化を図る体制を強化する。

- 16式機動戦闘車の取得（22両：164億円）
機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団・機動旅団）等に航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車を整備し、作戦基本部隊の機動展開能力を強化
- 装輪155mmりゅう弾砲の取得（7両：48億円）
現有の155mmりゅう弾砲（FH70）の後継として、各種事態において迅速かつ機動的な運用が可能であり、効率化にも資する装備品として、装輪155mmりゅう弾砲を教育所要として取得
- 多目的誘導弾システム（改）の開発（35億円）
現有装備品に比べて射程や同時多目標対処等の機能・性能を向上しつつ、取得コストを低減した多目的誘導弾システム（改）の開発
- 次期装輪装甲車導入候補車種の試験用車両（20億円）
次期装輪装甲車の取得に向けた、車種の選定に必要な試験用車両の取得等関連経費
- 新多用途ヘリコプター（UH-X）の取得（6機：110億円）
多用途ヘリコプター（UH-1J）の後継として、空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる新多用途ヘリコプター（UH-X）を取得
- 水陸機動団関連施設の整備（相浦等）（5億円）
- 南西警備部隊等に係る整備（194億円）
島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため、警備部隊等の配置に関連する奄美大島及び宮古島の教育訓練施設等の整備、石垣島の実施設経費等を計上



16式機動戦闘車

装輪155mmりゅう弾砲
(試作品)多目的誘導弾システム(改)の開発
(写真は現有装備品)新多用途ヘリコプター (UH-X)
(イメージ)

庁舎



整備工場



生活関連施設



燃料施設

部隊配置に関連する主要施設
(イメージ)

○ 油槽船（仮称）の整備（再掲）

- 輸送機（C-2）の取得（2機：457億円）
 現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）を取得
 （※ エンジンを除く機体単価は、平成30年度予算価格172億円に対し165億円（7億円減））



輸送機（C-2）

- 常時機動する陸上防衛力の充実・発展のための訓練の実施（74億円）
 水陸機動団及び機動師・旅団を中心に、国内外の良好な訓練環境を活用した訓練を有機的に連携させることにより、部隊の高い練度の維持・向上と平素からのプレゼンスや抑止力・対処力の強化を図る

～各種訓練の実施～

- ・ 協同転地演習等の実施（11億円）
 海上及び航空自衛隊との協同により、機動展開の連携要領を演練して、各方面隊における各種事態への対処能力の向上を図る



協同転地演習

- ・ 水陸機動団演習等の実施（2億円）
 海自艦艇等への乗艦及び島嶼部等における練成訓練により、水陸機動団の練度向上を図る



水陸機動団演習

- ・ 米国等における米海兵隊等との実動訓練等の実施（62億円）
 （アイアン・ファスト、カマンダグ、タリスマン・セーバー等）
 米国等において島嶼部等での作戦に必要な戦術及び相互連携要領を演練して、米国等との共同対処能力の向上を図る



アイアン・ファスト

- 統合水陸両用作戦訓練の実施
 水陸両用作戦に係る自衛隊の統合運用能力及び米軍との共同対処能力の向上のため、統合水陸両用作戦訓練を実施



統合水陸両用作戦訓練

5 運用基盤の強化

自衛隊が各種事態に継続的に対応するためには、その運用基盤である駐屯地・基地等の抗たん性の確保や、所要の弾薬や燃料の確保、装備品の可動率向上の取組などを実施する。

(1) 継戦能力・抗たん性の強化

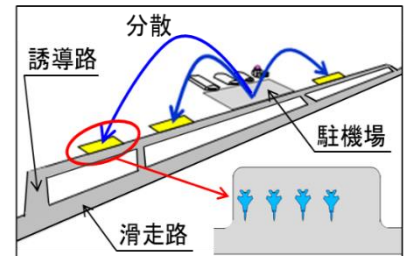
- 航空優勢の確保、脅威への有効な対処能力を有する弾薬及び水中における優勢の確保に必要な魚雷の整備（571億円）



AIM-120 (イメージ)

- スタンド・オフ・ミサイルの取得（再掲）

- 分散パッドの整備（0.2億円）
抗たん性の強化のため、航空機の基地内分散に必要な分散パッドの整備に着手



分散パッド

- 滑走路被害復旧の能力向上に必要な器材の取得（9億円）
航空基地の滑走路が被害を受けた場合に備え、より迅速な被害復旧を可能とする器材を取得



滑走路被害復旧器材

- 海上作戦センターの整備（36億円）
陸自・空自、米軍、関係省庁と緊密に連携し、各種の事態に、より効果的かつ円滑に対応できる態勢を確立するため、横須賀の船越地区に海上作戦センターを整備

- 火薬庫の新設
弾薬を備蓄するための火薬庫を新設
 - ・ 大分弾薬支処（7億円）
 - ・ 瀬戸内分屯地（仮称）（18億円）



火薬庫

（2）輸送力の強化

- 新多用途ヘリコプター（UH-1X）の取得（再掲）
- 輸送機（C-2）の取得（再掲）
- 油槽船（仮称）の整備（再掲）
- PFI船舶の活用による統合輸送態勢の強化
PFI船舶を活用した部隊・装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証を実施して、同船舶の運用上の実効性を向上し、統合輸送態勢を強化



PFI船舶による統合輸送（イメージ）

（3）指揮統制・情報通信体制の整備

- AIの導入に向けた体制強化
防衛省・自衛隊全体として統一的にAIの導入に向けた体制強化を図るため、整備計画局情報通信課に「AI・サイバーセキュリティ推進室（仮称）」を新設し、同室に「AI企画班（仮称）」を新設
- 防衛省AIデータ管理基盤（クラウド）の整備（558億円）
防衛省業務系システムの統合・クラウド化による効率的な整備を行うとともに、大量の業務データの管理を効率的に行うAIデータ管理基盤を構築

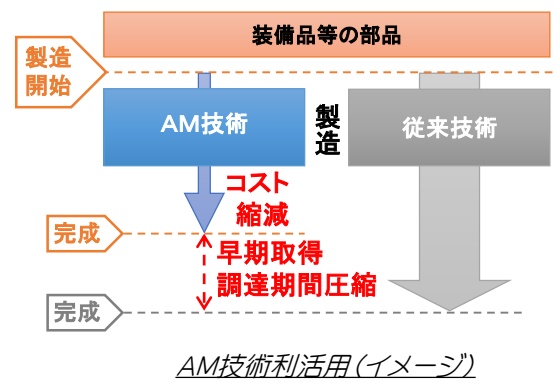
防衛省業務系システムの統合・クラウド化



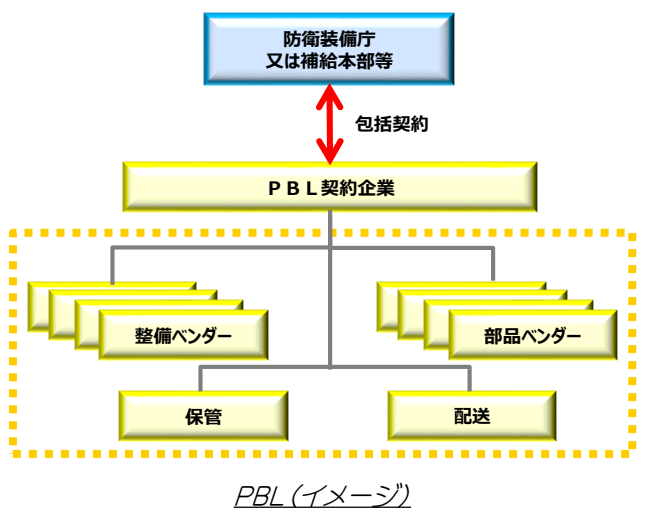
防衛省AIデータ管理基盤（クラウド）（イメージ）

（4）装備品の可動率向上

- 装備品の可動率向上等に資するため、維持整備に必要な経費を着実に確保（8, 835億円）
※対前年度282億円の増
- 装備品の維持整備におけるAM (Additive Manufacturing) 技術の活用に関する検討
維持整備の観点から先端製造技術の利活用により部品調達の可能性を広げ、調達期間圧縮、コスト縮減、枯渇部品改善等による可動率向上に寄与（0.3億円）



- PBL (Performance Based Logistics) 契約活用による調達リードタイム短縮
PBL 契約により、従来、都度行っていた契約手続が不要になるとともに、需要予測、在庫管理を企業の裁量にゆだね、国際的なサプライチェーンを活用して、迅速な部品供給を実現



（5）施設の機能強化

- 自衛隊施設の老朽更新（420億円）
自衛隊の任務遂行を支える基盤である庁舎や隊舎など、自衛隊施設の改修等を行い、自衛隊の安定的な運用態勢を確保
- ※ 災害時における機能維持・強化のための耐震化の促進等を含む。



自衛隊施設

6 大規模災害等への対応

各種の災害に際して、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開するとともに、統合運用を基本としつつ、要員のローテーション態勢を整備することで、長期間にわたり、持続可能な対応態勢を構築する。

（1）災害対応拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化

- 災害時における機能維持・強化のための耐震化・津波対策の促進（162億円）
- 災害対応拠点地区等の整備（入間）（9億円）



災害対応拠点地区等の整備（入間）

（2）大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施

- 自衛隊統合防災演習（JXR：Joint Exercise for Rescue）
国内の大規模災害発生時に円滑かつ効果的に対応して被害を最小限とするため、自衛隊統合防災演習を実施し、大規模災害対応に係る自衛隊の統合運用能力を維持・向上
- 日米共同統合防災訓練（TREX：Tomodachi Rescue Exercise）
国内の大規模災害発生時における在日米軍等との連携要領の確立及び震災対応能力の維持・向上を図るため、日米共同統合防災訓練を実施
- 離島統合防災訓練（RIDEX：Remote Island Disaster Exercise）
離島における突発的な大規模災害に対して、統合運用による円滑な災害対応のための能力の維持・向上を図る訓練を実施



自衛隊統合防災演習(JXR)
(イメージ)



日米共同統合防災訓練(TREX)
(イメージ)



離島統合防災訓練(RIDEX)
(イメージ)

(3) 災害対処に資する装備品の取得等

- 新多用途ヘリコプター（UH-X）の取得（再掲）
- 輸送機（C-2）の取得（再掲）
- 災害等のあらゆる事態生起時に対処するための装備品の取得
 - ・ 浄水セット（1式：1億円）
 - ・ 油圧ショベル（グラブ付）（3台：1億円）
 - ・ 資材運搬車（8台：0.8億円）



浄水セット



油圧ショベル (グラブ付)



資材運搬車

- 山林火災のための空中消火器材の整備（1式：0.1億円）
山林火災における災害派遣時に迅速かつ有効な消火活動を実施するため、災害派遣用として必要な空中消火器材（消火用バケツ等）を取得



空中消火器材

- 災害用ドローンの整備（1.5億円）
大規模災害等発生時における迅速かつ的確な人命救助活動のため災害用ドローンを取得

- 人命救助システム等の整備（2式：0.5億円）
大規模災害等発生時における迅速かつ効果的な人命救助活動のため人命救助システムを取得



人命救助システム
(構成品：救助用ボート)

○ 10式雪上車の取得（10両：3億円）

○ 07式機動支援橋（1式：12億円）

地震、水害等により崩壊した橋梁を一時的に復旧し、被災者の緊急避難及び自衛隊並びに地方自治体等の救援活動を行うため07式機動支援橋を取得



07式機動支援橋(防災訓練)

○ NBC兵器による攻撃への対処

- ・ 除染セット（除染車）の取得（1両：1億円）
- ・ NBC警報器の取得（1式：3億円）
- ・ 除染セット（除染装置Ⅰ型）の取得（1両：1億円）
- ・ 18式個人用防護装備（7,500式：18億円）
- ・ 化学剤検知器（10式：0.4億円）



除染セット(除染車)

7 情報機能の強化

各種事態等の兆候を早期に察知し迅速に対応するとともに、我が国周辺におけるものを始めとする中長期的な軍事動向等を踏まえた各種対応を行うため、情報の収集・処理体制及び収集した情報の分析・共有体制を強化する。

- 防衛駐在官制度の充実
- 情報収集・分析能力の強化
情報本部等の国際軍事情勢等に関する情報収集・分析能力の強化のため、所要の体制を整備
- 情報本部共通基盤の整備
各自衛隊・情報本部が収集した広範・多岐にわたる情報を集約し、オールソースアナリシスを実現させるための、共通情報プラットフォームを構築
- 滞空型無人機（RQ-4B グローバルホーク）の取得（再掲）
- 画像解析用データの取得（WorldView-4、国産商用光学衛星、超小型地球観測衛星等）（再掲）
防衛省が常続的に撮像優先権を有する主幹光学衛星（WorldView-4）をはじめ、国産商用光学衛星や超小型地球観測衛星等を用い、周辺地域における情報収集を実施



WorldView-4 (イメージ)

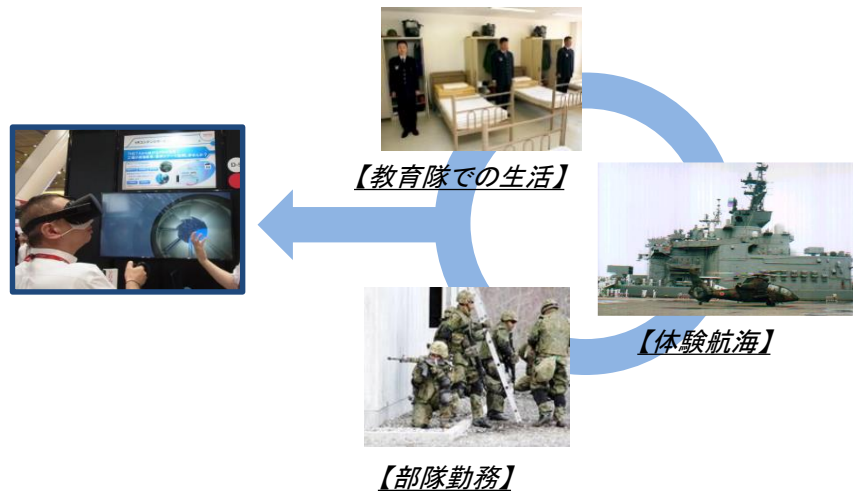
Ⅲ 人的基盤の強化

自衛隊の任務遂行を支える人的基盤を強化するため、優秀な人材を確保するとともに、女性の活躍やワークライフバランスの推進、予備自衛官等制度の充実など各種施策を総合的に推進する。

1 優秀な人材を確保するための施策の推進

(1) 募集業務の充実・強化

- VR (Virtual Reality) による職場体験 (0.3 億円)
職業理解の促進や志願意欲の向上を図るため、各種説明会や部隊見学の際に、教育隊での生活や部隊勤務の様子を体験するためのVRコンテンツを作成



- 採用広報用動画 (2 億円)
採用広報用動画を作成し、各種広報媒体の組み合わせを強化することで、様々な方向から採用対象者への採用広報を推進
- 採用体制の強化
地方公共団体や他省庁等との連携強化等に取り組むため、人事教育局人材育成課に「人材確保推進室 (仮称)」を新設

(2) 再就職支援の充実・強化

- 職業訓練の新設 (0.1 億円)
 - ・ 防災、警備、測量等の分野での需要拡大が見込まれるドローン操縦分野への再就職職域の拡大を図るため、ドローン操縦士の資格取得に係る課目を新設
 - ・ 民間企業等の総務・人事部門への再就職職域の拡大を図るため、キャリアコンサルタントの資格取得に係る課目を新設

- 公務員受験対策講座の拡充（0.2億円）
退職後の進路として警察官や消防官等の他の公務員への就職を希望する任期制自衛官を対象とした受験対策講座の受講枠等を拡充

- 退職後の進学希望者に対する支援（0.8億円）
退職後の進路として大学への進学を希望する任期制自衛官を対象とした予備校等の通信教育による大学進学を支援



【通信教育のイメージ】



【公務員受験対策講座の授業の様様】

(3) 予備自衛官等の充足向上

- 公募予備自衛官から即応予備自衛官への任用（0.6億円）
これまでの即応予備自衛官の任用対象者である自衛官経験者に加え、新たに自衛官経験のない公募予備自衛官（予備自衛官補から予備自衛官に任用された者）の志願者のうち、所要の教育訓練により必要な識能を保有した者を即応予備自衛官に任用し、充足向上を図る
- 被服、装具等の整備（0.6億円）
予備自衛官等の運用の実効性向上を図るため、被服、装具、それらを保管する容器・保管棚の整備の推進

(4) 勤務環境の改善

- 新制服の整備（5.2億円）
陸上自衛官の制服は、濃緑色の採用から26年が経過し、本年3月の陸上総隊の新編等、陸上自衛隊組織の刷新と合わせ、紫紺色の新制服へ更新
- 備品等の整備（1.0億円）
隊員の生活・勤務環境を改善するとともに、自衛官を志願する者が魅力を感じる勤務環境にするため、老朽化した備品等の整備を計画的に実施
- 自衛隊施設の老朽更新（再掲）



新制服



備品等の整備

(5) その他

- 防衛功労章の対象範囲の拡大（0.6億円）
隊員個人に授与される賞詞に添えられる防衛功労章（メダル）について、これまでの特別、第1級～第3級賞詞に対応したものに加え、新たに第4級賞詞（連隊長等から授与）及び第5級賞詞（中隊長等から授与）に対応した防衛功労章を新設
- パワー・ハラスメント防止施策の推進
- 自殺事故を未然に防止するための施策の推進（0.2億円）
 - ・ 部外力を活用した自殺事故防止施策に関する調査分析・提言
 - ・ 部外専門家による中隊長等のコミュニケーション技法向上のための教育
 - ・ SNS（LINE）による相談窓口の設置



防衛功労章

2 女性の活躍とワークライフバランスのための施策の推進

女性職員の採用・登用の更なる拡大等、女性職員の活躍をさらに推進するとともに、ワークライフバランスに関する施策を推進・強化する。

○ 女性自衛官の活躍する様子



女性連隊長巡閲の様子



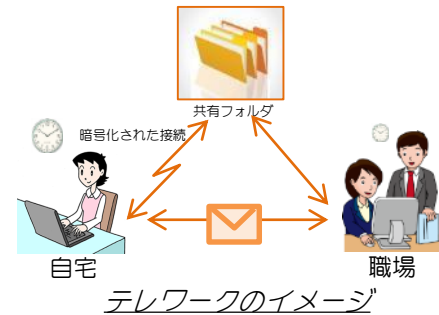
女性護衛隊司令就任の様子



女性初の戦闘機パイロット

(1) 働き方改革のための環境整備 (0.7 億円)

- 働く時間と場所の柔軟化を図るための環境を整備
 - ・ テレワーク用端末の整備



(2) 女性隊員の勤務環境の整備 (3.3 億円)

- 女性隊員のための施設整備
 - ・ 隊舎の女性用区画の整備
 - ・ 女性自衛官の生活勤務環境改善のための修繕(女性用トイレや浴場の整備)
 - ・ 女性自衛官教育基盤の整備



改修後のイメージ

女性居住区画の整備



改修後のイメージ

女性用区画の整備

- 艦艇における女性用区画の整備 (海自)
- メンター養成研修
- 女性自衛官のための部外カウンセラー招へい 等

(3) 職業生活と家庭生活の両立支援（1. 1 億円）

- 育児等を行う職員が働き続けやすい環境の整備
急な業務等で子供の世話ができない場合に利用できるシッターサービスを実施（市ヶ谷地区）

- 庁内託児施設の整備（0. 8 億円）
子育て中の隊員が安心して任務に従事できるよう、自衛隊の特殊な勤務態勢に対応するための庁内託児施設を整備
 - ・ 託児施設の整備（防医大）
 - ・ 庁内託児施設の備品等の整備



庁内託児施設（イメージ）

- 緊急登庁支援（児童一時預かり）のための備品整備等（0. 2 億円）
 - ・ 緊急登庁支援用備品等（安全マット、ベビーベッド等）の整備（各自衛隊）
 - ・ 緊急登庁支援運営訓練の実施
 - ・ 緊急登庁支援時の保育技量向上の講習参加（陸自、海自）等



緊急登庁支援運営訓練の様子

(4) 国際協力分野における女性の活躍の推進等

- 女性自衛官と諸外国の女性軍人によるフォーラムの開催
- ジェンダー・アドバイザー要員派遣研修
国際平和協力活動等に、ジェンダー（※）の格差解消の視点を導入するため、「ジェンダーフィールドアドバイザー課程」（スウェーデン軍主催）に派遣



日米女性フォーラムの様子

※ ジェンダー：生物上の雌雄を表す性別 (sex) ではなく、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」のような歴史的・社会的・文化的に形成された男性、女性の別

(5) 意識啓発のための研修・訓練等の実施（0. 3 億円）

職場における性別に基づく固定的な役割分担意識を解消するとともに、育児・介護等で時間制約のある職員を含む全ての職員が十分に能力を発揮できる職場環境を醸成するための取組

- 意識改革のためのセミナー等の実施
- 男女共同参画推進集合訓練 等
- 女性活躍紹介・両立支援ハンドブック等の作成・配布



集合訓練の様子

(6) その他（0. 3 億円）

- 女性向けの採用広報
女性採用対象者向けのパンフレットを作成
- セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進 等

3 教育・研究体制の強化等

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備する。

(1) 防衛研究所

- 国際的な研究交流の強化
新たにアフリカの国防大学・安全保障研究機関との研究交流を実施



参考：アフリカ安全保障研究会
(場所：防衛研究所)

(2) 防衛大学校

- 教育・研究体制の整備
科学技術の進展及び教育研究分野の拡大等に対応するための教育実験用器材の整備(4億円)

(3) 防衛医科大学校

- 防衛医学に関する教育・研究拠点としての機能の強化
 - ・ 防衛医学先端研究の実施(3億円)
- 診療体制の充実強化
 - ・ 7対1看護体制の導入に向けた看護師の増員

防衛医学先端研究
(戦傷病・外傷分野)



爆風型衝撃波発生装置



看護師の勤務の様子(イメージ)

4 衛生機能の強化

自衛隊病院の拠点化・高機能化などを進め、防衛医科大学校病院などの運営改善を含め効率的かつ質の高い医療体制を確立する。また、医官・看護師・救急救命士などの確保・育成を一層重視する。さらに、第一線の救護能力の向上や迅速な後送態勢の整備を図る。

- 自衛隊病院の拠点化・高機能化に向けた取り組み
各地区の基幹となる病院や国際活動教育、潜水医学、航空医学といった特殊な機能を有する病院の整備を着実に推進
 - ・ 自衛隊病院の集約化に伴う自衛隊入間病院（仮称）建設のための本体工事（40億円）
 - ・ 自衛隊横須賀病院建替のための基本検討（0.7億円）
 - ・ 自衛隊中央病院等の医療情報システムの換装に向けた整備（2.2億円）
 - ・ 自衛隊病院・医務室の診療体制の充実のための医療用備品の整備（8億円）



入間病院(仮称)のイメージ



医療用備品の例

- 事態対処時における治療・後送能力の向上
 - ・ 第一線の救護能力向上のための教育器材等の整備（2億円）
銃創等の外傷に対する処置にかかる技能を身に付けるための教育訓練器材として外傷ケアシミュレーター等の整備
准看護師かつ救急救命士である衛生科隊員が第一線において救命措置を行うために必要な携行用の医療器材（救護用医療のつ）の整備
 - ・ ダメージコントロール手術を行うために必要な医療器材等の整備
野外手術システムの整備（2億円）
ダメージコントロール手術関連器材の整備（0.5億円）



野外手術システム



ダメージコントロール手術
関連器材の例

- 感染症対処能力の向上
 - ・ 専門的知見を有する医官等の育成のための研修
 - ・ 国際感染症の人材育成策等の検討のための現地調査
 - ・ 感染症患者搬送態勢の確立に向けた細部手順の把握等のための現地調査



感染症対処のイメージ



患者搬送のイメージ

IV 技術基盤等の強化

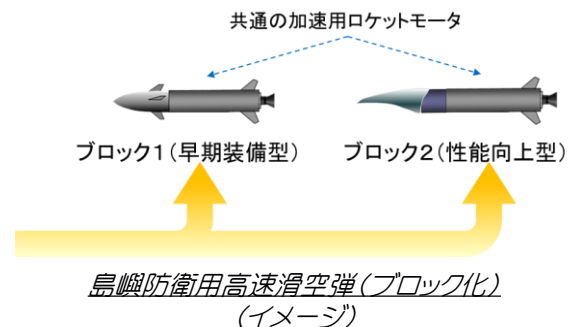
急激な技術革新の中、最適な装備品の取得及び先端的な防衛装備の質と量を確保するため、装備品の早期実用化や技術的優勢の確保に向けた取組を実施するとともに、プロジェクト管理を着実かつ適切に実施する。

1 装備品の早期実用化に向けた研究開発の推進

装備品の研究開発・取得の期間を短縮し、早期の実用化に向けた研究開発を推進する。

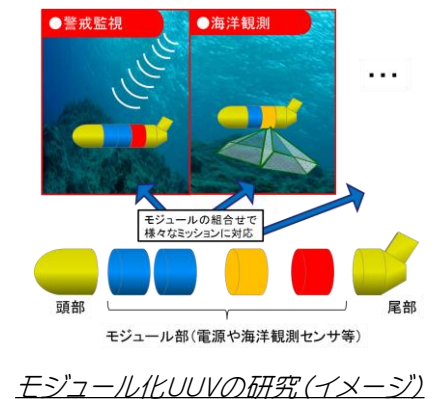
研究開発のブロック化による早期装備型の取組

- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究（再掲）
平成30年度に着手した「島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術の研究」について、研究成果を早期に装備品へ適用するためにブロック化を図り、順次装備化を実施



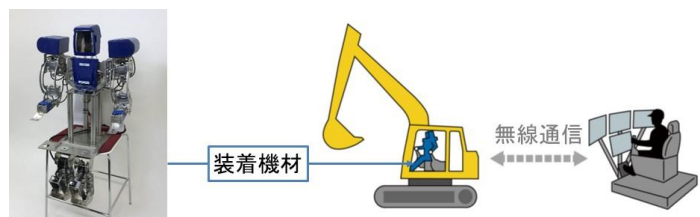
モジュール化による将来の研究開発期間・経費の低減

- モジュール化UUV※の研究（再掲）
モジュール化により、将来的には各モジュールのみの開発で適時の運用ニーズにあわせたUUVの機能・性能付加を可能とし、短期間・低コストでの機能発展を実現
- ※ UUV : Unmanned Underwater Vehicle (無人水中航走体)



進展する民生先端技術の装備品への適用の短期実用化を推進

- 新技術の短期実用化の取組（12億円）
情報通信技術（ICT）といった技術革新サイクルが速く、進展の速い民生先端技術を技術者と運用者が一体となり速やかに取り込むことで、3～5年程度の短期間での実用化を図るとともに、本取組成果を民間市場においても活用することによる防衛向け製品価格・維持費の抑制を追求



進展の速い民生先端技術の短期実用化に係る取組の一例
(アクチュエータ技術等の活用による機材操作の無人化)

2 技術的優越を確保するための戦略的な取組の推進

急激な技術進展の中、我が国の技術的優越を確保するため将来的に有望な技術分野での重点的研究を推進するとともに、民生技術の積極的な活用を実施する。

将来的に有望な技術分野での重点的研究の推進

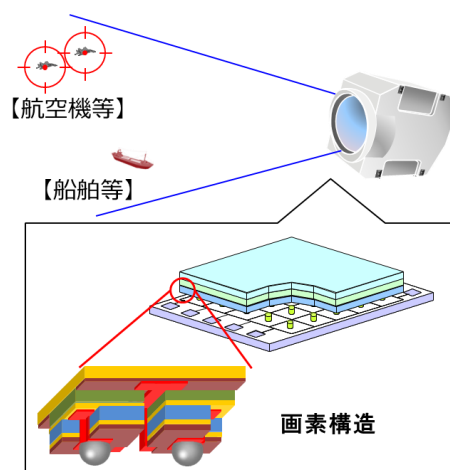
中長期技術見積り（平成28年8月公表）において示した、①無人化、②スマート化・ネットワーク化、③高出力エネルギー技術、④現有装備の機能・性能向上、に関する分野を重視

無人化

- モジュール化UUVの研究（再掲）
- 遠隔操作型支援機技術の研究（8億円）
有人機の支援を行う遠隔操作型支援機の実現に求められる編隊飛行技術や遠隔操作に必要なヒューマン・マシン・インターフェース技術等に関する研究を実施

スマート化・ネットワーク化

- 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究（40億円）
我が国が構築してきた半導体技術の強みを活かし、高感度・広帯域・小型・軽量を実現する2波長1素子の赤外線検知素子技術を確立



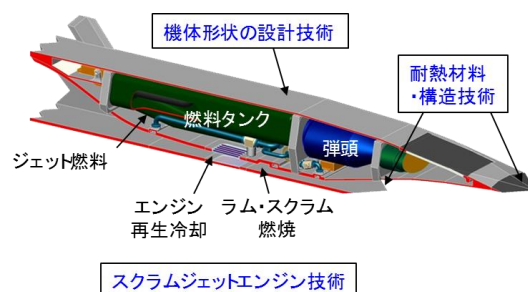
高感度広帯域な赤外線検知素子の研究
(イメージ)

現有装備の機能・性能向上

- 極超音速誘導弾の要素技術に関する研究（64億円）
極超音速※で巡航が可能なスクラムジェットエンジン※の実現のため、ジェット燃料により稼動するスクラムジェットエンジンの構成要素技術の研究を実施

※ 極超音速：音速の5倍以上の速度域

※ スクラムジェットエンジン：超音速の空気流中での燃焼を利用したエンジン



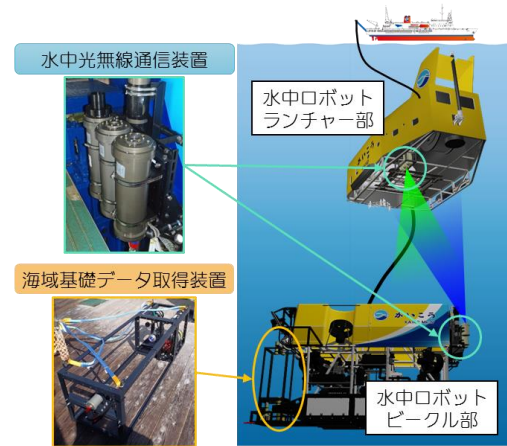
極超音速誘導弾の要素技術に関する研究
(イメージ)

防衛用途として期待される先進的な技術の発掘と育成

- 安全保障技術研究推進制度（ファンディング制度）
（103億円）

防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託するために平成27年度に創設

平成29年度から予算額及び研究期間の観点から大規模な投資が有効な先進的な技術分野についても、萌芽的研究を育成するため本制度を拡充しており、引き続き推進



安全保障技術研究推進制度において実施した研究課題の一例(水中光無線通信)

民間分野の知見等の活用に向けた取組

- 将来実用化が予期される革新的技術を活用した新しい運用構想について、民間の知見等を活用するための調査を実施する。更に、同分野における諸外国の有識者を招聘しワークショップを開催（0.9億円）

3 プロジェクト管理等を通じた最適な取得の推進

プロジェクト管理を強化し、プロジェクト管理対象装備品等の取得プログラムを着実に推進するとともに、統合運用・ファミリー化を考慮した取組を実施する。

取得プログラムの着実な推進等

- プロジェクト管理対象装備品等の最適な取得の推進
 - ・ プロジェクト管理重点対象装備品等
BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックII A）、
O3式中距離地对空誘導弾（改善型）、滞空型無人機（グローバルホーク）、
水陸両用車（AAV7）、新艦艇、新多用途ヘリコプター（陸自UH-1X）、
ティルト・ローター機（V-22）、新哨戒ヘリコプター（SH-60K能力向上型）、
固定翼哨戒機（P-1）、輸送機（C-2）、戦闘機（F-35A）、将来戦闘機、
29年度型潜水艦、陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）、
16式機動戦闘車、新空中給油・輸送機（KC-46A）、新早期警戒機（E-2D）
 - ・ 準重点管理対象装備品等（上記装備品等に準じた方法でプロジェクト管理を行う装備品等）
新艦対空誘導弾、12式地对艦誘導弾（改）及び哨戒機用新空対艦誘導弾、
宇宙状況監視（SSA）システム
- プロジェクト管理の強化
 - ・ ライフサイクルコスト見積りの改善等のための調査研究に要する経費（0.3億円）
 - ・ プロジェクト管理対象装備品等の拡大に伴う体制強化のための新規増員

プロジェクト管理重点対象装備品等に係る取組

（将来戦闘機）

- 戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究（7.9億円）

戦闘機等の作戦・任務遂行能力の根幹となるミッションシステムを将来にわたり我が国が自由にコントロールすることを可能とするために必要なミッションシステム・インテグレーション技術を研究する



ミッションシステムのインテグレーション(イメージ)

- 将来戦闘機の開発に係る総合的な実現可能性に関する研究（10億円）
将来戦闘機について、外国と協業する場合のコンセプト検討、開発プラン検討、能力評価を実施する
- 遠隔操作型支援機技術の研究（再掲）

先端製造技術を用いたコスト縮減等の可能性検討に関する取組

- 装備品の維持整備におけるAM(Additive Manufacturing)技術の活用に関する検討（再掲）

統合的見地を踏まえた装備品に関する取組

- 統合運用に資する装備品のファミリー化の推進

4 防衛装備・技術協力の推進

各国との協力案件の進捗を踏まえ、相手国のニーズ等の情報収集、維持・整備への支援を含めたパッケージでの協力、情報発信の強化等を通じて、官民一体で効果的な防衛装備・技術協力を推進する態勢を強化する。

- 防衛装備・技術協力を推進するための施策
艦艇分野における防衛装備技術協力の実現可能性を高めるため、艦艇構成品の装備移転に向けた諸課題の検討を実施（0.2億円）
- 防衛装備・技術協力を推進するための基盤の整備に資する施策
 - ・ 技術流出防止に資する技術管理について、防衛装備移転三原則での厳格審査における適切かつ迅速な機微性の評価に必要となる国内外の情報を得るため、外部の優れた知見を活用した調査を実施（0.8億円）
 - ・ 新規に着手する研究開発事業の中で、海外移転も念頭に置いた検討を行う
- 各国の状況に応じた協力を実現するための戦略的な情報収集
 - ・ 協力相手国の調達制度や生産・技術基盤等を調査することで、相手国のニーズや協力の実現可能性を明確化（3億円）
 - ・ 防衛装備協力等に従事する防衛装備庁職員を諸外国に派遣し、各国との協力案件の推進にきめ細かく対応（0.8億円）
 - ・ 更なる技術協力の進展を図るため、各国の研究開発体制や技術交流状況等を調査（0.6億円）
- 装備品のみならず維持・整備なども含めたパッケージでの協力の推進
 - ・ 日本国内の整備企業のフィリピンへの派遣等による支援
 - ① TC-90の維持整備能力の向上（2億円）
 - ② UH-1Hの部品等の移転に係る技術情報移転（0.4億円）
 - ・ ASEAN諸国に対する維持・整備に係る能力向上の支援として、民間技術者の派遣及び現地民間技術者を招へい（0.3億円）
- 我が国の防衛装備品の官民一体での情報発信
国際防衛装備品展示会に防衛装備庁として出展し、我が国が開発した防衛装備品や中小企業等が有する優れた技術力を発信（3億円）



移転するUH-1Hの部品等(一部)



防衛装備庁展示ブース
(ユーロサット2018)



P-10戦闘機の地上展示
(ベルリン国際航空宇宙ショー2018)



C-2輸送機の地上展示
(ドバイエアショー2017)

- 装備品等の品目識別に係る国際標準であるNATOカタログ制度への参加レベル引き上げに向けた取組
我が国の参加レベルを引き上げ、我が国自身による国産防衛装備品の登録、情報発信・共有を可能とするためのシステム改修等に関する経費（2億円）

5 防衛生産・技術基盤の維持・強化施策の推進

厳しい環境にある防衛産業について、中小企業等の優れた技術力を発掘・活用するとともに、サプライチェーンの実態をきめ細かく把握するなど、基盤の維持・強化のための施策を推進する。

- **革新的な製造技術**、中小企業等の技術力の発掘・活用
 - ・ 展示会等の活用による、防衛装備品への活用が可能な技術力を持つ中小企業等と防衛省・自衛隊とのマッチングの実施（0.1億円）
 - ・ **3DプリンターやAI（人工知能）に代表される革新的な製造技術**の、防衛装備品への適用について、マッチング事業等を通じてその可能性を調査（1.3億円）
 - ・ 新技術の短期実用化を活用した高度な民生先端技術の発掘（再掲）

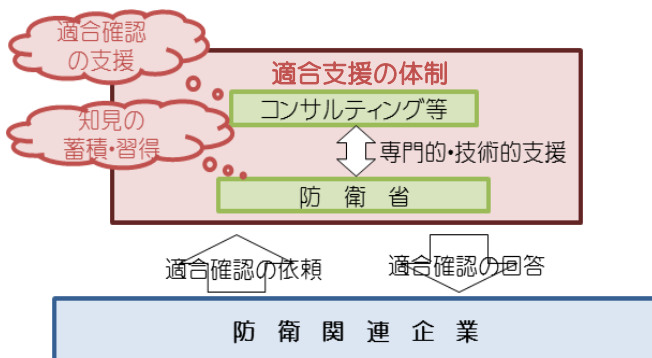


中小企業等参入促進ワークショップ・展示会(イメージ)

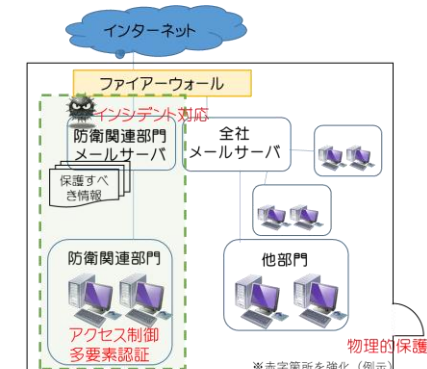
- サプライチェーンの把握・対応
 - ・ **中小企業を中心に技術的優位性を持つ企業を把握し、サプライチェーンの強化に向けた取組みを具体化**
 - ・ 他産業分野への応用可能性が高い防衛装備品等の構成品及びその製造に関わる企業を把握し、必要な対応を行うための調査（0.5億円）

- 取得改革をさらに推進するための新たな手法の調査研究
防衛省が取引企業を積極的に評価することにより企業間競争を促すといった、防衛装備品の調達価格の新たな効率化・縮減のための手法について、調査研究の上、具体的な制度を確立（0.5億円）

- **防衛調達における情報セキュリティの強化**
情報セキュリティ基準を現行よりも強化するに当たり、部外コンサルティング等による技術的・専門的支援によって、防衛省情報セキュリティ監査官の知識の習得・涵養に資するとともに、保護すべき情報を取扱う企業が速やかに適合基準を達成するよう、当該企業に対する適合確認・助言等のための支援体制を構築（2億円）



適合支援の体制(イメージ)



防衛関連企業における情報セキュリティの強化(イメージ)

V インド太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善

インド太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、訓練・演習等の各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際平和協力活動等をより積極的に実施する。

1 インド太平洋地域の安定化への対応

能力構築支援の推進

- ASEAN全体の能力構築を企図した取組の推進
国際法の認識共有を促進するとともに、人道支援・災害救援、海洋安全保障に関する能力構築支援を推進
- インド太平洋地域における能力構築支援の推進
 - ・ 東南アジアにおける人道支援・災害救援、PKO等の分野における能力向上や人材育成の支援の実施
 - ・ 南アジア、太平洋島嶼国における海洋安全保障等に係る能力構築支援の実施



日ASEAN
人道支援・災害救援セミナー



PKO（施設）分野の実技教育

防衛協力・交流の推進

- 拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）の下での取組
インド太平洋地域における唯一の公式な国防担当閣僚会合であるADMMプラスを通じ、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進
- 「ビエンチャン・ビジョン」に基づく取組
日ASEAN防衛協力の指針である「ビエンチャン・ビジョン」に基づき、「ASEAN個別の国」に加え、「ASEAN全体」の能力向上に資する実践的な防衛協力を推進
- 防衛省・自衛隊の教育機関等を卒業した留学生との関係強化（0.4億円）
防衛省・自衛隊と各国を繋ぐ橋渡し役として活躍する防大卒業留学生を招へいし、防大訪問や日本人同窓生等との交流等を実施し、防大卒業留学生との関係強化を推進



ADMMプラス



日ASEAN乗艦協力プログラム

- 国際防衛ラグビー競技会及び国際士官候補生ラグビー競技会の開催（8億円）
スポーツ分野における各国軍・士官候補生との交流を進め、相互理解・信頼関係を構築するため、ラグビーワールドカップ2019の開催にあわせ、自衛隊チームと各国軍が参加する国際防衛ラグビー競技会（IDRC）、防衛大学校学生チームと各国の士官候補生チームが参加する士官候補生ラグビー競技会（ICRC）を開催



【自衛隊VS英海軍（前回大会）】

- パシフィック・パートナーシップ2019への参加
インド太平洋地域内の各国を訪問して、医療活動及び文化交流を実施し、各国政府、軍、国際機関及びNGOとの協力を通じて、参加国の連携強化や国際災害救援活動の円滑化等を推進



パシフィック・パートナーシップ

- ミクロネシア連邦等における日米豪人道支援・災害救援共同訓練（0.1億円）
洪水や津波等による大規模災害発生時等、浸水した地域や洋上に迅速かつ効果的な支援活動を行うため、日米豪共同で物料投下能力等を向上させるとともに参加国の関係を強化



日米豪人道支援・災害救援共同訓練

2 グローバルな安全保障課題への適切な対応

海外での活動能力の強化

- 多国間訓練への参加
国際平和協力活動等に関する能力向上のため、陸・海・空自衛隊部隊がコブラ・ゴールド等の多国間訓練に参加



コブラ・ゴールド(イメージ)

得意分野を活かした国連・友好国への国際協力

- アフリカ諸国のPKOセンターへの講師等派遣
アフリカ諸国を中心に、依頼に応じて自衛隊から講師を派遣し各国のPKO要員へ教育を行い、アフリカ諸国の平和維持活動能力の向上及び地域の安定を維持

- シブチ軍に対する災害対処能力強化に係る能力構築支援
シブチ政府からの要請の強いシブチ軍に対する災害対処能力強化を実施し、防衛当局間の関係強化を中心にシブチ共和国との相互理解・信頼醸成を促進するとともに、アフリカの発展と平和に貢献

- 国連PKO早期展開支援事業への講師等派遣
自衛官等を派遣し、アフリカ諸国等の施設部隊隊員への重機使用教育を行い、国連PKO施設部隊の迅速な展開に貢献



シブチ軍に対する
施設器材の操作教育(イメージ)



学生(タンザニア国軍等)に対する
日本人教官による重機操作教育

海洋安全保障の確保

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処
 - ・ 護衛艦及びP-3Cによるソマリア沖・アデン湾における海賊対処を継続
 - ・ 海賊対処のための多国籍の連合部隊である第151連合任務部隊(CTF151)に参加して活動を実施
 - ・ 必要に応じC-130H等による航空輸送を実施



客船を護衛する護衛艦
(イメージ)

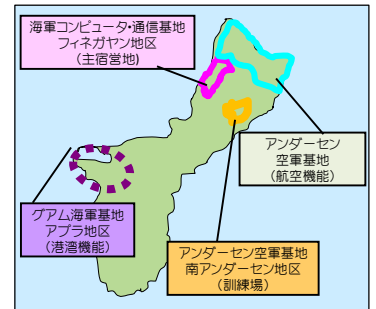
VI 日米同盟強化及び基地対策等

米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施する。

1 米軍再編関係経費「地元の負担軽減に資する措置」（事項要求）

在沖米海兵隊のグアム移転

- 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業



グアム

国内での再編関連措置

- 沖縄における再編のための事業
- 空母艦載機の移駐等のための事業
- 緊急時使用のための事業
- 訓練移転のための事業
- 再編関連措置の円滑化を図るための事業



普天間飛行場



2 SACO関係経費（事項要求）

- 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置（沖縄県民の負担軽減）を着実に実施



上記経費については、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等との調整結果を予算に反映させることが必要であり、今後予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとしている。

3 基地対策等の推進

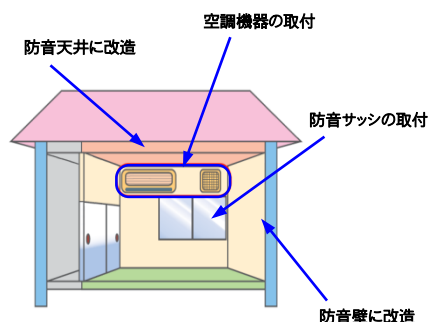
防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

(1) 基地周辺対策経費 1, 575 億円

〔うち 住宅防音 : 645 億円
周辺環境整備 : 929 億円〕

- 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する経費
 - ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
 - ・ 周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音、砂防ダム及び民生安定施設の整備等）の実施
 - ・ 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）

【住宅防音事業の一例】



砂防ダム

(2) 在日米軍駐留経費負担 1, 988 億円

〔うち 特別協定 : 1, 497 億円
提供施設の整備 : 217 億円
基地従業員対策等 : 274 億円〕

- 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費
 - ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
 - ・ 提供施設（隊舎、家族住宅等）の整備の実施
 - ・ 在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等を負担



隊舎

(3) 施設の借料、補償経費等 1, 455 億円

- 防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

VII 効率化への取組

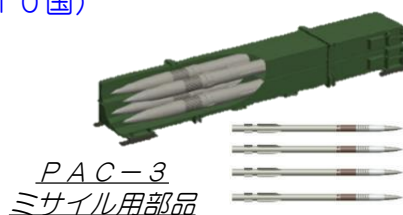
装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種取組を推進させ、約1,237億円の縮減を図る。

1 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 [縮減見込額：27億円]

5箇年度を超える長期契約の活用により、調達コストの縮減と安定的な調達を追求

- PAC-3ミサイル用部品について、修理発生毎に取得していた修理用部品を包括契約により一括取得することで縮減を図る。

- ・ PAC-3ミサイル用部品包括契約（10国）
（縮減見込額：27億円）



PAC-3
ミサイル用部品



PAC-3ミサイル

2 維持・整備方法の見直し [縮減見込額：212億円]

器材の集約化等により、維持整備コストの効率化を追求

【施策例】

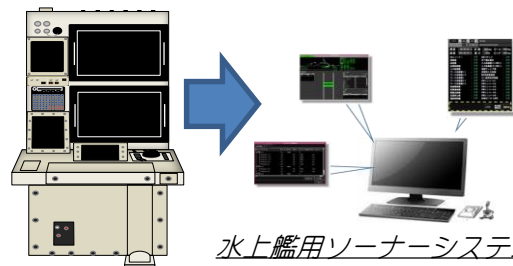
- 防衛省AIデータ管理基盤（クラウド）整備事業（縮減見込額：35億円）
「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に基づき、業務系システムをクラウド化するとともに、このクラウド基盤の設計構築から運用保守までをPFI方式を活用した事業とすることで縮減を図る。

3 民生品の使用・仕様の見直し [縮減見込額：310億円]

費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品等の仕様の見直しにより、経費縮減を追求

【施策例】

- 教育用電子教材の整備（縮減見込額：112億円）
実機教材及び訓練装置の導入を安価な教育用電子教材に代替することで縮減を図る。
※ AEC（Advanced Electronic Classroom System）



水上艦用ソナーシステム
(OOO)のAEC(※)化

- FCネットワークの研究試作（縮減見込額：45億円）
無線装置等の仕様を見直すとともに、既存の技術を活用することで縮減を図る。

4 装備品のまとめ買い [縮減見込額：213億円]

少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果が見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求

5 原価の精査等 [縮減見込額：475億円]

主要装備品等について、価格や関連経費の精査等の取組みを通じ、価格低減を追求

VIII その他

1 編成・機構定員関連事業

各種事態における実効的な抑止及び対処等に対応するため、各種部隊改編関連事業等を実施する。

○ 警戒航空団（仮称）の新編（再掲）

○ 自衛官実員の増員等要求

南西地域における防衛態勢及び周辺海空域の防衛態勢等の充実・強化を図るため自衛官の実員を増員し、各種事態への即応性を向上させるとともに、サイバー攻撃への対処能力等を向上

区分	陸自	海自	空自	統幕等	計
充足向上	+250	+210	+204	0	+664
振替	△57	△4	△13	+74	
計	+193	+206	+191	+74	

（注）統幕等は、統合幕僚監部、共同の部隊、情報本部、内部部局、防衛装備庁を示す。

○ 機構定員関連事業

- 防衛省・自衛隊における効果的・効率的な電磁波の利用に係る企画立案及び他省庁との調整機能を強化するため、整備計画局情報通信課に「電磁波政策室（仮称）」を新設（再掲）
- 防衛省・自衛隊全体として統一的にAIの導入に向けた体制強化を図るため、整備計画局情報通信課に「AI・サイバーセキュリティ推進室（仮称）」を新設し、同室に「AI企画班（仮称）」を新設（再掲）
- 地方公共団体や他省庁等との連携強化等に取り組むため、人事教育局人材育成課に「人材確保推進室（仮称）」を新設（再掲）
- 安全保障技術研究推進制度（ファンディング制度）等で得られた先進的な基礎研究の成果を具体的な装備化研究に応用するための橋渡し研究を防衛装備庁先進技術推進センターで一元的に実施する体制を整備するため、防衛装備庁技術戦略部技術振興官が担当する安全保障技術研究推進制度に関する業務の一部を先進技術推進センターへ移管（所掌事務の変更）

2 公文書管理の適正の確保のための取組

- 公文書監理官（仮称）（「各府省CRO」と通称）及び公文書監理官室（仮称）の新設
文書管理や情報公開への対応に関するチェック機能を強化し、統一かつ適正な文書管理を行うため、防衛省における文書管理及び情報公開の実質責任者となる公文書監理官（仮称）を設置し、その下に公文書監理官室（仮称）を設置
- 電子的な文書管理促進のための増員
電子化された文書の効率的な管理、電子決裁システムへの移行等を促進するため、所要の増員を実施
- 文書の一元的な保有・把握に資する防衛省AIデータ管理基盤（クラウド）を整備（再掲）

3 税制改正要望

- ACSAに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の拡充〔軽油引取税〕

現在、豪州及び英国とのACSAに基づく免税軽油の提供につき、軽油引取税のみならず課税等を免除する特例措置が講じられているところ、今後新規にACSAが締結された場合には、当該ACSAに基づく免税軽油の提供にも特例措置を適用することを要望



洋上給油による外国軍隊への軽油提供

- 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充（共同要望：経済産業省等）
〔所得税・法人税・法人住民税〕

研究開発投資の増加インセンティブがより強く働く制度とするため、総額型（中小企業技術基盤強化税制を含む）の控除上限引上げ及びベンチャー企業等との共同研究における控除率の引上げ等を要望

- 日豪円滑化協定（仮称）に基づく豪州国防軍に対する課税免除措置の創設（共同要望：外務省）
〔複数税目〕

現在交渉中の日豪円滑化協定（仮称）において、豪州が他国と締結している同種の協定と同様、協定に基づき豪州国防軍の訪問部隊を受け入れる際、輸入品等に係る内国消費税等を徴収しない旨の規定が盛り込まれる見込みである。同協定については、平成31年度末までに署名に至る可能性もあることから、課税免除措置の創設を要望

主要な装備品等

1 主要な装備品等

区 分		30年度 調達数量	31年度			
			調達数量	金額(億円)		
航空機	陸自	ティルト・ローター機 (V-22)	4機	—	—	
		新多用途ヘリコプター (UH-X)	—	6機	110 (52)	
	海自	固定翼哨戒機 (P-3C) の機齢延伸	(3機)	(5機)	23	
		哨戒ヘリコプター (SH-60K) の機齢延伸	(3機)	(3機)	63	
		哨戒ヘリコプター (SH-60J) の機齢延伸	(2機)	(2機)	13	
		画像情報収集機 (OP-3C) の機齢延伸	(1機)	—	—	
		固定翼哨戒機 (P-3C) 搭載レーダーの能力向上	改修 部品	(4式) (—)	(1式) (—)	0.3
	空自	戦闘機 (F-35A)	6機	6機	916	
		戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上	改修 部品	(2機) (5式)	(—) (7式)	1
		戦闘機 (F-2) へのJDCS (F) 搭載改修	(2機)	—	—	
		戦闘機 (F-15) の能力向上	—	(2機)	101	
		輸送機 (C-2)	2機	2機	457 (31)	
		新早期警戒機 (E-2D)	1機	2機	544	
		早期警戒管制機 (E-767) の能力向上	改修 部品	(1機) (—)	(1機) (—)	129
		新空中給油・輸送機 (KC-46A)	1機	—	—	
		輸送機 (C-130H) への空中給油機能付加	改修 部品	(1機) (—)	(—) (—)	—
		共同部隊	滞空型無人機 (RQ-4Bグローバルホーク)	1機	1機	81
	艦船	海自	護衛艦	2隻	2隻	995 (5)
			潜水艦	1隻	1隻	711 (1)
空自		「あさぎり」型護衛艦の艦齢延伸	工事	(2隻)	(2隻)	3
			部品	(4隻)	(1隻)	
		「あぶくま」型護衛艦の艦齢延伸	工事	(—)	(1隻)	0.1
			部品	(2隻)	(—)	
		「こんごう」型護衛艦の艦齢延伸	工事	(—)	(—)	26
			部品	(1隻)	(2隻)	
		「むらさめ」型護衛艦の艦齢延伸	工事	(—)	(—)	32
			部品	(—)	(1隻)	
		「おやしお」型潜水艦の艦齢延伸	工事	(4隻)	(4隻)	62
			部品	(5隻)	(3隻)	
		「ひびき」型音響測定艦の艦齢延伸	工事	(—)	(—)	11
			部品	(1隻)	(2隻)	
「とわだ」型補給艦の艦齢延伸	工事	(—)	(1隻)	3		
	部品	(2隻)	(1隻)			
「たかなみ」型護衛艦の短SAMシステムの能力向上	工事	(1隻)	(1隻)	0.6		
	部品	(—)	(—)			
護衛艦CIWS (高性能20mm機関砲) の近代化改修	工事	(3隻)	(5隻)	3		
	部品	(—)	(4隻)			

区 分			30年度 調達数量	31年度	
				調達数量	金額(億円)
艦 船 自	「あきづき」型護衛艦等の対潜能力向上 (マルチスタティック)	工事	(1隻)	(2隻)	0.8
		部品	(-)	(-)	
	短SAMシステム3型等の計算機能力の向上	工事	(-)	(-)	5
		部品	(1隻)	(1隻)	
	「あさぎり」型護衛艦戦闘指揮システムの 近代化改修	工事	(2隻)	(2隻)	9
		部品	(-)	(-)	
	「たかなみ」型護衛艦の戦闘指揮システム 電子計算機等更新	工事	(1隻)	(-)	-
		部品	(-)	(-)	
	「むらさめ」型護衛艦の戦闘指揮システム 電子計算機等更新	工事	(-)	(2隻)	9
		部品	(2隻)	(-)	
	「あきづき」型護衛艦の戦闘指揮システム 電子計算機等更新	工事	(-)	(-)	13
		部品	(1隻)	(1隻)	
「ひゅうが」型護衛艦の戦闘指揮システム 電子計算機等更新	工事	(1隻)	(1隻)	10	
	部品	(-)	(-)		
「いずも」型護衛艦の戦闘指揮システム 電子計算機等更新	工事	(-)	(1隻)	2	
	部品	(1隻)	(-)		
「おやしお」型潜水艦戦闘指揮システムの 近代化改修	工事	(2隻)	(1隻)	2	
	部品	(1隻)	(-)		
「おおすみ」型輸送艦の能力向上	工事	(2隻)	(-)	-	
	部品	(-)	(-)		
潜水艦救難艦「ちはや」の改修	工事	(-)	(-)	23 (0.7)	
	部品	(-)	(1隻)		
誘 導 弾 自	陸	03式中距離地对空誘導弾(改)	1個中隊	1個中隊	138
		11式短距離地对空誘導弾	1式	1式	46
		中距離多目的誘導弾	9セット	6セット	45
		12式地对艦誘導弾	1式	1式	132
火 器 ・ 車 両 等 自	陸	89式小銃	1,500丁	-	-
		対人狙撃銃	6丁	6丁	0.4
		60mm迫撃砲(B)	6門	6門	0.2
		81mm迫撃砲 L16	1門	-	-
		120mm迫撃砲 RT	2門	12門	6
		装輪155mmりゅう弾砲	-	7両	48 (17)
		99式自走155mmりゅう弾砲	7両	-	-
		10式戦車	5両	6両	80
		16式機動戦闘車	18両	22両	164
		車両、通信器材、施設器材等	194億円(1)	-	406
B M D 自	陸 海 空	陸上配備型イーグリス・システム(イーグリス・アショア)	-	2基	2,343
		イーグリス・システム搭載護衛艦の能力向上	-	2隻分	75
		ペトリオットシステムの改修	-	12式	111

注1：30年度調達数量は、当初予算の数量を示す。
注2：金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。初度費は、金額欄に()で記載(外数)。
注3：調達数量は、31年度に新たに契約する数量を示す。(取得までに要する期間は装備品によって異なり、原則2年から5年の間)
注4：調達数量欄の()は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。
注5：固定翼哨戒機(P-3C)搭載レーダーの能力向上、戦闘機(F-2)空対空戦闘能力の向上、早期警戒管制機(E-767)の能力向上、輸送機(C-130H)への空中給油機能付加、「たかなみ」型護衛艦の短SAMシステムの能力向上、護衛艦CIWS(高性能20mm機関砲)の近代化改修、「あきづき」型護衛艦等の対潜能力向上(マルチスタティック)、短SAMシステム3型等の計算機能力の向上、「あさぎり」型護衛艦の戦闘指揮システムの近代化改修、護衛艦の戦闘指揮システム電子計算機等更新、「おやしお」型潜水艦戦闘指揮システムの近代化改修及び潜水艦救難艦「ちはや」の改修調達数量については、上段が既就役装備品の改修・工事役務の数量を、下段が能力向上に必要な部品等の数量を示している。また、艦齢延伸等に係る措置の調達数量については、上段が艦齢延伸等工事の隻数を、下段が艦齢延伸等に伴う部品の調達数量を示す。
注6：イーグリス・システム搭載護衛艦の能力向上の31年度調達数量については、「あたご」型護衛艦2隻のSM-3ブロックII Aを発射可能とする改修にかかる隻数を示す。

2 主な研究開発

項目名	概要	31年度 金額 (億円)
島嶼防衛用高速滑空弾の研究	高高度の超音速滑空技術や、高精度に目標に到達する技術等の要素技術を確立し、島嶼間の対地攻撃等により火力を發揮する島嶼防衛用高速滑空弾の早期装備化に必要な技術に関する研究を実施	138
多目的誘導弾システム(改)の開発	現有装備品に比べて射程や同時多目標対処等の機能・性能を向上しつつ、取得コストを低減した多目的誘導弾システム(改)の開発を実施	35
潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システムの研究	潜水艦の水中持続力の向上及び大型化抑制を図るための、電力貯蔵システムの高容量化・高密度化及び電力供給システムの高効率化・小型化に関する研究を実施	44
F Cネットワークの研究	汎用護衛艦等のセンサ情報をリアルタイムに共有すると共にネットワーク射撃を可能にするF Cネットワークに関する研究を実施	69
モジュール化UUVの研究	モジュール交換可能な長期運用型UUVを試作し、警戒監視や海洋観測等の多様な任務に適応可能なUUV技術を確立するとともに、長距離進出、長期運用に必要な信頼性を獲得する研究を実施	42
高感度広帯域な赤外線検知素子の研究	我が国が構築してきた半導体技術の強みを活かし、小型・軽量・高感度・広帯域を実現する2波長1素子の赤外線検知素子技術を確立	40
極超音速誘導弾の要素技術に関する研究	極超音速で巡航が可能なスクラムジェットエンジンの実現のため、ジェット燃料により稼動するスクラムジェットエンジンの構成要素技術の研究を実施	64

3 定員数の変更

● 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	30年度末	31年度末	増△減
陸上自衛隊	158,909	158,758	△151
常備自衛官	150,834	150,777	△57
即応予備自衛官	8,075	7,981	△94
海上自衛隊	45,360	45,356	△4
航空自衛隊	46,936	46,923	△13
共同の部隊	1,288	1,350	62
統合幕僚監部	372	376	4
情報本部	1,910	1,918	8
内部部局	48	48	0
防衛装備庁	406	406	0
合計	247,154	247,154	0
	(255,229)	(255,135)	(△94)

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

注2：各年度の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含んだ数字である。

● 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	140,155	42,499	43,659

● 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900

● 予備自衛官補の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	計
予備自衛官補	4,600	21	4,621

● 事務官等定員の変更

(単位：人)

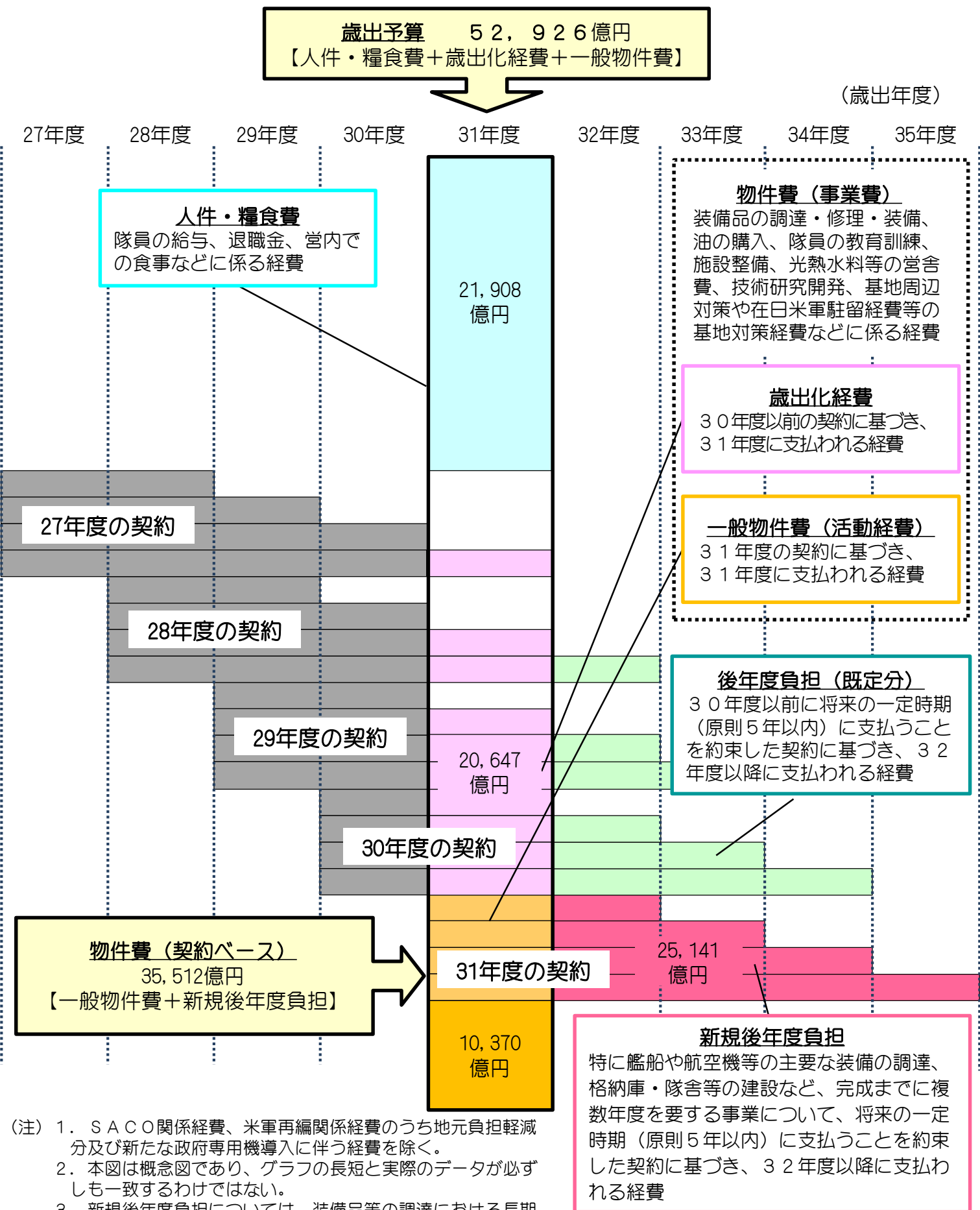
	30年度	31年度	備考
増員	206	394	
定員合理化等	△273	△270	
合計	△67	124	
年度末定員	20,912	21,036	

注1：大臣、副大臣、大臣政務官（2名）、大臣補佐官を含む。

空白

參考資料

防衛関係費の構造



- (注) 1. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
2. 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。
3. 新規後年度負担については、装備品等の調達における長期契約など、36年度以降に支払われる経費がある。

【 物件費 (事業費) の内訳と分類 】

(単位: 億円)

平成31年度	歳出ベース	契約ベース
物件費 (事業費)	31,017	35,512
歳出化経費	20,647	
一般物件費 (活動経費)	10,370	10,370
新規後年度負担		25,141

(説明)

○歳出ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。つまり、31年度の契約に基づき、31年度に支払われる経費（一般物件費）と、30年度以前の契約に基づき、31年度に支払われる経費（歳出化経費）の合計をいう。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

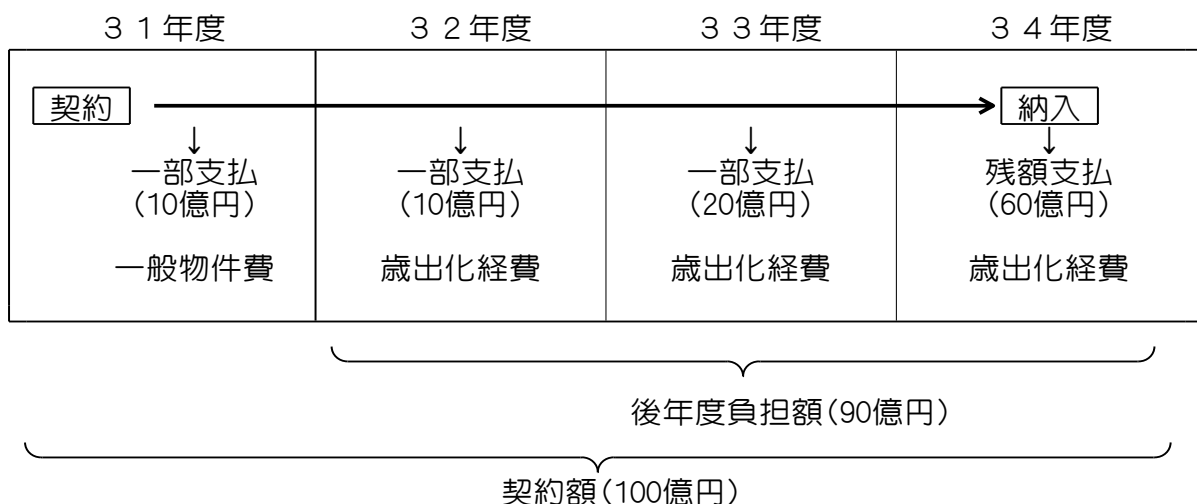
○契約ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。つまり、31年度の契約に基づき、31年度に支払われる経費と、32年度以降に支払われる経費（新規後年度負担額）の合計をいう。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

後年度負担の考え方

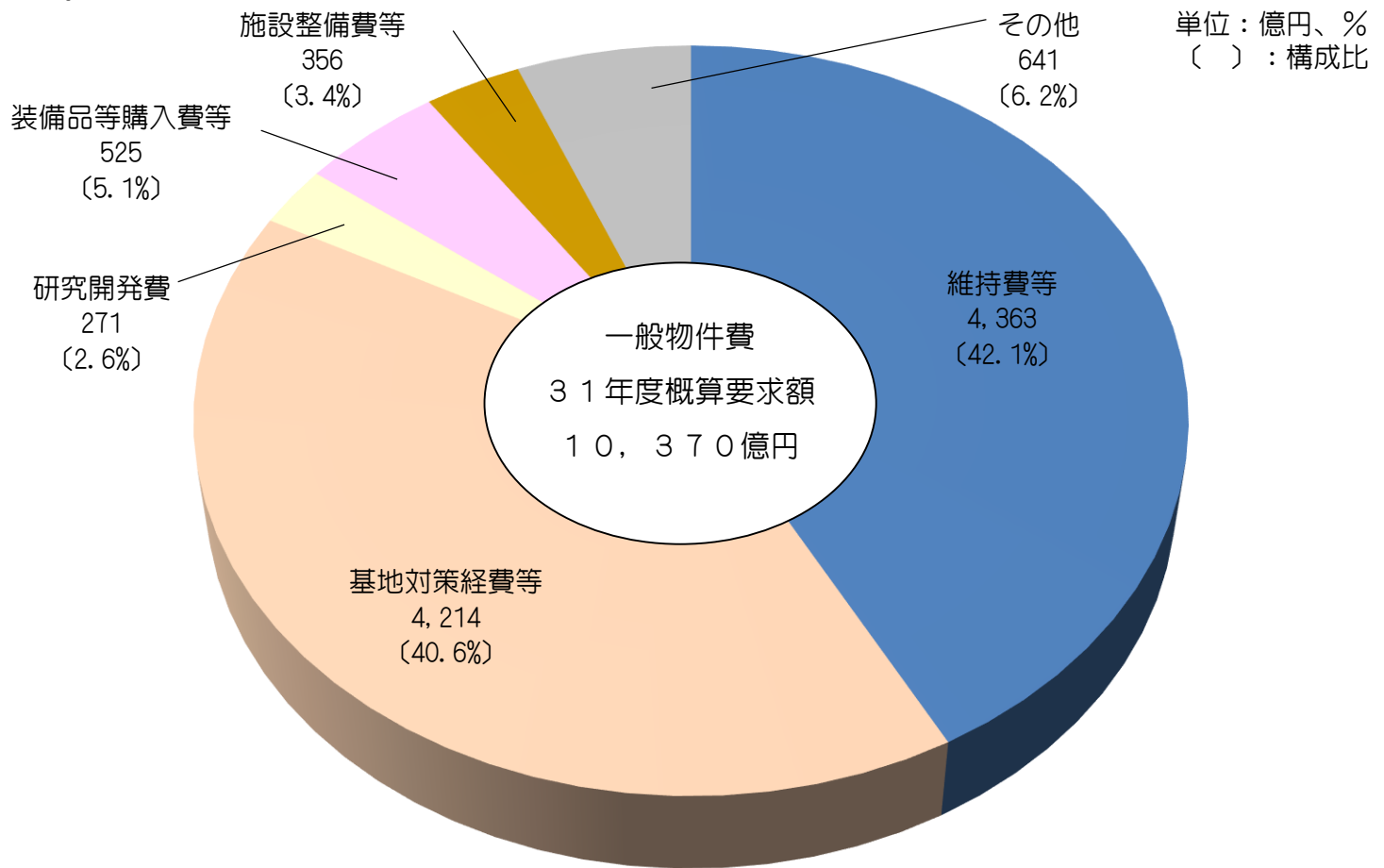
防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及び契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担額とは、このような複数年度に及び契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及び契約で調達する場合



一般物件費(活動経費)の内訳

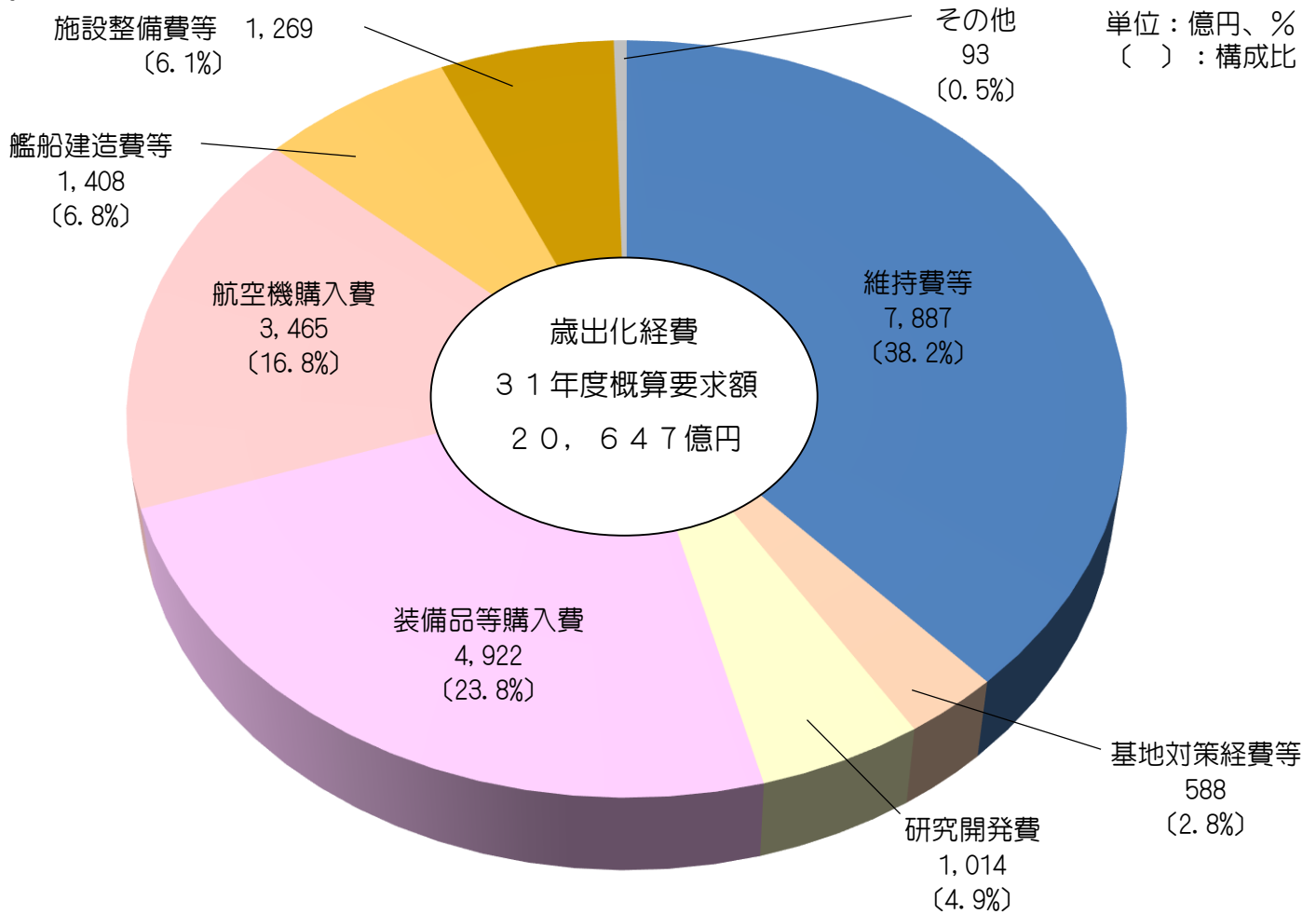


(単位：億円)

項目	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	4,311	4,363	52
・油購入費	897	969	72
・修理費	1,889	1,858	△31
・教育訓練費	285	293	8
・医療費等	272	279	7
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	968	965	△4
基地対策経費等	4,051	4,214	163
・基地周辺対策経費	869	1,006	138
・在日米軍駐留経費負担	1,803	1,806	4
・施設の借料、補償経費等	1,380	1,401	22
研究開発費	272	271	△1
装備品等購入費等	257	525	268
施設整備費等	424	356	△68
その他(電子計算機等借料等)	632	641	9
合計	9,949	10,370	422

(注) SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

歳出化経費の内訳

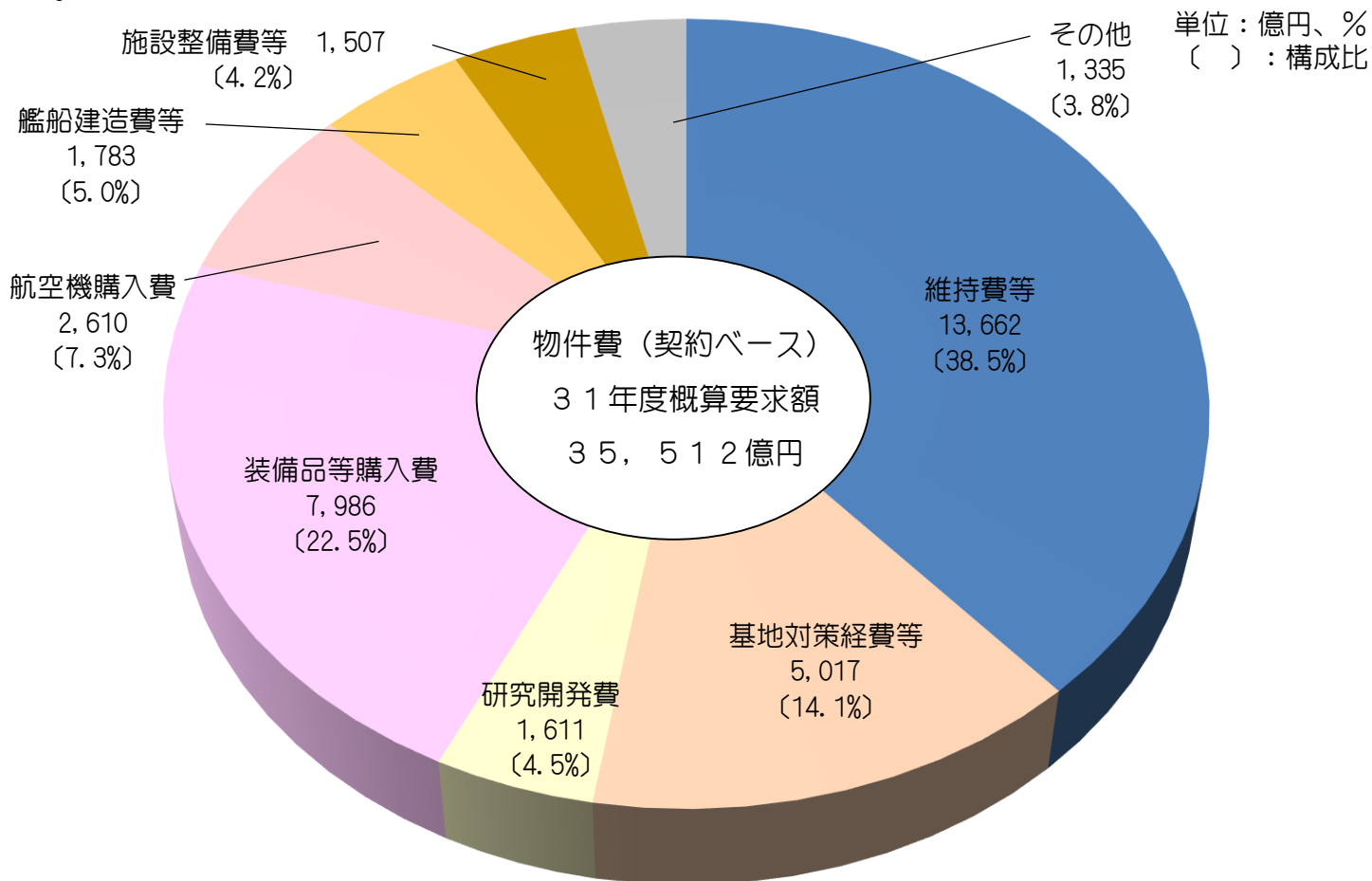


(単位：億円)

項目	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	7,032	7,887	855
修理費	6,761	7,539	779
教育訓練費等	271	348	76
基地対策経費等	398	588	190
研究開発費	762	1,014	252
装備品等購入費	3,400	4,922	1,522
航空機購入費	3,354	3,465	111
艦船建造費等	1,179	1,408	229
施設整備費等	1,328	1,269	△60
その他(電子計算機等借料等)	135	93	△42
合計	17,590	20,647	3,057

(注) SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

物件費(契約ベース)の内訳



(単位：億円)

項目	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	12,261	13,662	1,401
油購入費	897	969	72
修理費	9,493	10,820	1,326
教育訓練費等	1,871	1,873	3
基地対策経費等	4,642	5,017	375
研究開発費	1,445	1,611	167
装備品等購入費	4,422	7,986	3,563
航空機購入費	2,832	2,610	△222
艦船建造費等	1,777	1,783	6
施設整備費等	1,804	1,507	△296
その他(電子計算機等借料等)	704	1,335	631
合計	29,887	35,512	5,625

(注) SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

三分類の推移

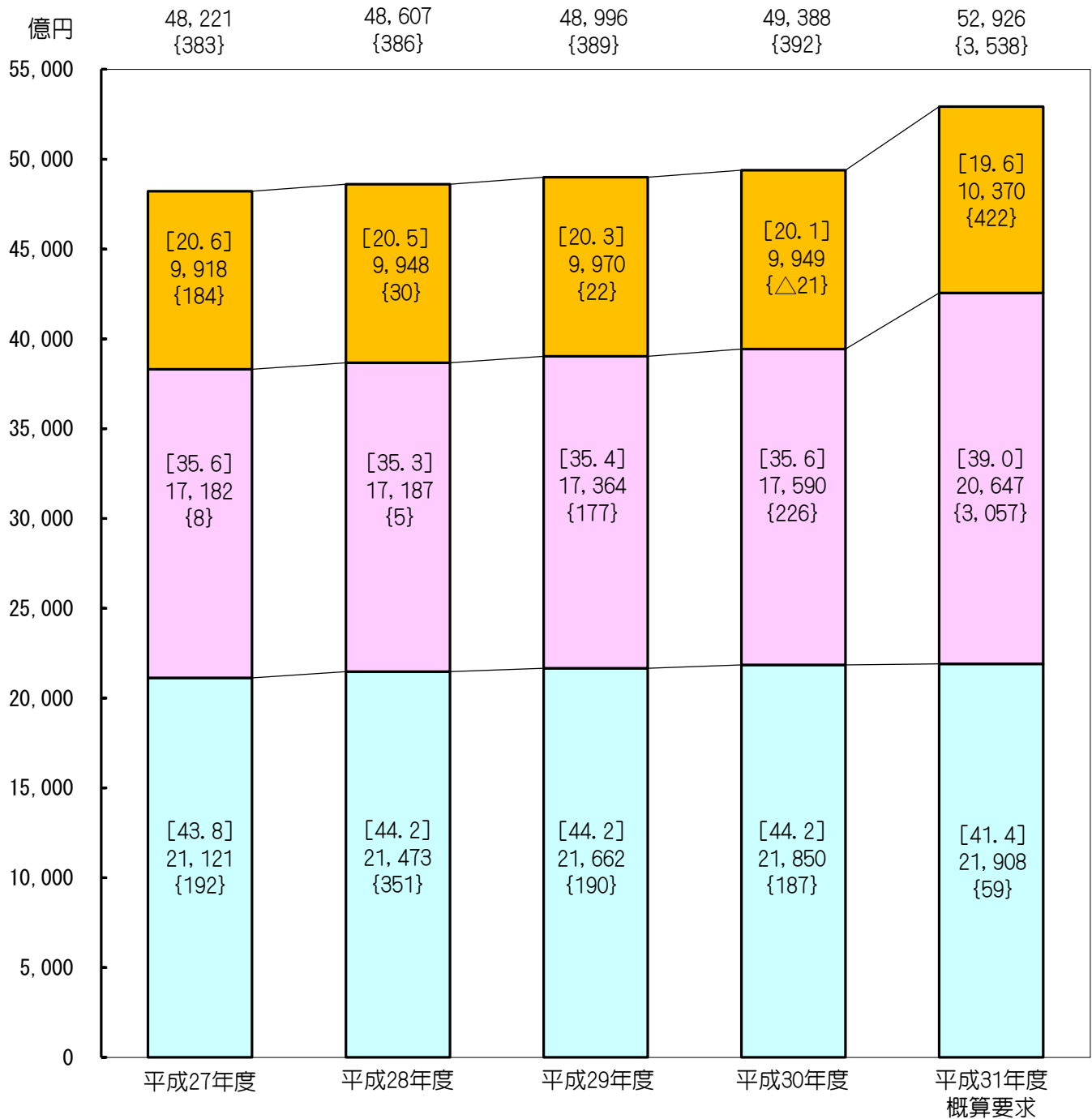
一般物件費

歳出化経費

人件・糧食費

[] : 歳出予算の構成比 (%)

{ } : 対前年度増△減額



(注) S A C O 関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額	平成31年度 概算要求額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率
防 衛 関 係 費	49,388	52,926	3,538	7.2
防 衛 省	49,388	52,926	3,538	7.2
(防衛本省)	47,893	51,173	3,281	6.8
陸上自衛隊	18,310	18,770	459	2.5
海上自衛隊	11,433	12,813	1,381	12.1
航空自衛隊	11,663	12,576	913	7.8
小 計	41,406	44,159	2,753	6.6
内 部 部 局	4,884	5,274	390	8.0
統合幕僚監部	440	555	115	26.1
情報本部	718	709	△9	△1.3
防衛大学校	153	174	21	14.0
防衛医科大学校	255	271	16	6.2
防衛研究所	28	26	△3	△9.4
防衛監察本部	9	7	△2	△21.9
小 計	6,487	7,014	528	8.1
(地方防衛局)	199	203	4	2.3
(防衛装備庁)	1,296	1,549	253	19.5

(注) SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額	平成31年度 概算要求額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 4,642 > 4,449	< 5,017 > 4,802	< 375 > 352	< 8.1 > 7.9	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,273 > 1,063	< 1,575 > 1,411	< 302 > 348	< 23.7 > 32.8	
住宅防音	< 433 > 315	< 645 > 529	< 212 > 214	< 49.0 > 67.8	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周辺環境整備	< 840 > 747	< 929 > 882	< 89 > 134	< 10.6 > 18.0	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、 砂防ダム及び民生安定施設の 整備等)
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 1,977 > 1,968	< 1,988 > 1,977	< 10 > 9	< 0.5 > 0.5	
特別協定	1,492	1,497	4	0.3	
労務費	1,251	1,269	18	1.4	在日米軍に勤務する従業員の 給与費の負担
光熱水料等	232	219	△13	△5.6	在日米軍施設で使用する光熱 水料等の負担
訓練移転費	9	9	△0	△2.7	硫黄島での米空母艦載機着陸 訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 215 > 206	< 217 > 207	< 3 > 1	< 1.2 > 0.6	在日米軍施設(隊舎、家族住宅 等)の整備
基地従業員対策等	270	274	4	1.3	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,392 > 1,418	< 1,455 > 1,413	< 63 > △5	< 4.5 > △0.4	防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等

(注) 計数は歳出ベース(一般物件費+歳出化経費)であり、< >内は契約ベースである。

空白

我が国の防衛と予算

平成31年度概算要求の概要

平成30年8月発行

発行 防衛省 大臣官房 会計課
整備計画局 防衛計画課
防衛装備庁 装備政策課

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL : 03(3268)3111 (代表)



URL:<http://www.mod.go.jp>